

平成28年度

糸島市情報公開制度・個人情報保護制度
運用状況報告書

平成29年7月

糸島市 総務部 総務課

《 目 次 》

ページ

情報公開制度

I 糸島市情報公開制度のあらまし

- 1 情報公開の意義及び目的 1
- 2 情報公開条例の主な内容 1 ～ 4
- 3 情報公開における請求（申出）から公開までのフロー図 5
- 4 情報の非公開・一部公開に対する審査請求の事務の流れ 6

II 利用状況 7

III 請求、申出の主な内容及び決定状況 7 ～ 10

IV 非公開理由の状況、不存在等 11

V 審査請求 11 ～ 12

VI 情報公開審査会

- 1 情報公開審査会委員名簿 13
- 2 情報公開審査会の開催状況 13

(資料)

- 糸島市情報公開請求等一覧（平成28年度） 14 ～ 26

個人情報保護制度

I 糸島市個人情報保護制度のあらまし

- 1 個人情報保護の意義及び目的 27 ～ 28
- 2 個人情報保護条例の主な内容 28 ～ 30
- 3 現行条例の適用を受けない個人情報の開示等請求 30

II 個人情報保護制度事務の流れ 31 ～ 35

III 利用状況 36

IV 審査請求 37

V 個人情報業務登録状況 38 ～ 39

VI 個人情報保護審議会及び審査会

- 1 個人情報保護審議会委員名簿 40
- 2 個人情報保護審議会の開催状況 40
- 3 個人情報保護審査会委員名簿 41
- 4 個人情報保護審査会の開催状況 41

(資料)

- 1 個人情報業務（登録・廃止・変更） 42 ～ 44
- 2 目的外利用 45
- 3 外部提供 46 ～ 48

4	外部提供（法令に基づくもの）	49 ~ 72
5	外部提供（法令等に欠格事項について定めのあるもの）	73 ~ 78
6	個人情報開示等請求一覧（平成28年度）	79 ~ 80
7	個人情報に係る処理の外部委託（平成28年度）	81 ~ 87

情報公開制度運用状況

I 糸島市情報公開制度のあらまし

1 情報公開の意義及び目的

情報公開制度とは、市民のみなさんが市政や市民生活に関する情報を知りたいときに、市が保有している文書や図画などの情報（公文書等）を市に対して公開請求できる制度です。

本市では、市民の知る権利を制度的に保障し、市が市政について市民に説明する責務を全うすることにより、市政に対する市民の理解と信頼を深め、市民参加の行政を一層推進することを目的として、合併前の前原市、二丈町、志摩町、解散前の糸島地区消防厚生施設組合の情報公開条例を基に糸島市情報公開条例（以下「条例」という。）を平成22年1月1日に制定し、同日より施行しました。

なお、本市の情報公開は、次の基本原則に従って制度化しています。

(1) 行政情報の原則公開

市が保有する情報は、原則としてすべて公開し、例外として非公開とする情報は、必要最小限にとどめる。

(2) 個人のプライバシーの保護

公開を原則とする情報公開制度のもとにおいても、個人のプライバシーに関する情報は、最大限に保護する。

(3) 市民が利用しやすい制度

情報公開の手続きについては、検索資料の整備などを行い、市民にとって分かりやすく、より利用しやすいものとなるように努める。

(4) 公正かつ公平な救済制度

非公開処分その他の措置に対する救済については、公正かつ公平な救済制度を確立する。

今後も市政に関する説明責任を全うするため、市民からの公開請求の有無にかかわらず、市の保有する情報を積極的に提供する等、情報公開の総合的な推進に努めていきます。

2 情報公開条例の主な内容

(1) 実施機関

情報公開を実施する行政機関は、次のとおりです。

市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者の権限を行う市長及び消防長

(2) 対象となる情報

公開請求の対象となる情報は、次の要件を備えているものです。

- ア 実施機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画、写真、電子計算機処理文書、フィルム、磁気、光学等の記憶媒体その他これらに類するものであること。
- イ 実施機関の職員が組織的に用いるものとして、当該実施機関が保有しているものであること。
- ウ 合併前の前原市情報公開条例、二丈町情報公開条例、志摩町情報公開条例、解散前の糸島地区消防厚生施設組合情報公開条例の適用を受けることとされていた情報であること。

具体的には、次のとおりです。

- ・ 旧前原市の情報（平成11年4月1日～）
- ・ 旧二丈町の情報（平成10年10月1日～）
- ・ 旧志摩町の情報（平成14年4月1日～）
- ・ 旧糸島地区消防厚生施設組合の情報（平成18年4月1日～）

（各条例適用日前の情報については請求の対象とはしていませんが、公開の申出があったときは、実施機関はこれに応じるよう努めるものとしています。）

(3) 請求権者

条例では、何人も、実施機関に対して保有する情報の公開を請求することができることとしています。

(4) 請求から公開・非公開までの手続

情報の公開を請求しようとするものは、実施機関に対し情報公開請求書を提出しなければなりません。

実施機関は、情報公開請求書を受理した日の翌日から起算して14日以内に公開又は非公開の決定を行い、請求者に速やかに書面により通知しなければなりません。

ただし、やむを得ない理由があるときは、情報公開請求書を受理した日の翌日から起算して30日を限度として決定期間の延長をすることができます。

また、情報が著しく大量であるため、又は大規模な災害等の発生により、事務の執行に著しい支障が生じるため決定期限内に決定ができない場合は、実施機関は、情報公開審査会の意見を聴いて決定期間を延長することができます。

(5) 公開しないことができる情報

情報の公開の決定にあたっては、原則公開に立ちつつ、個人のプライバシー保護や公益の確保などのため、次の9項目に該当する情報を公開しないことができるものとしています。

① 法令秘情報

法令又は条例等の定めるところにより公開することができない情報

② 個人に関する情報

個人に関する情報であって、特定の個人が識別され得る情報

- ③ 法人に関する情報
法人等又は事業を営む個人の事業活動上の利益が明らかに損なわれると認められる情報
 - ④ 意思決定過程情報
市又は国等の内部又は相互間の審議・検討に関する情報で公開することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれる等のおそれがある情報
 - ⑤ 行政運営情報
市又は国等の機関が行う検査、取締り、試験その他の事務事業で、公開することにより、公正かつ適正な執行に著しい支障が生じると認められる情報
 - ⑥ 任意提供情報
公開しないことを条件に任意に第三者から提供された情報で、公開しないことが当該情報の性質等に照らして合理的であると認められる情報
 - ⑦ 生命等保護情報
公開することにより人の生命、身体又は財産の保護等に著しい支障が生じるおそれのある情報
 - ⑧ 社会的差別情報
公開することにより社会的差別につながるおそれのある情報
 - ⑨ 議会の議員個人情報
議会の議員個人に関する情報
(法令又は条例等の規定により、又は慣行として公開されている情報を除く。)
- (6) 救済制度
情報の公開の決定について、不服がある場合、審査請求を行うことができます。
審査請求があった場合、慎重かつ公正な救済制度を確立するため、糸島市情報公開審査会を設置し、この審査会の答申を尊重して決定を行うこととしています。
また、審査会は、制度の運営に関する重要事項について、実施機関の諮問に応じて調査、審議を行います。
- (7) 手数料
情報の公開に係る手数料は、無料です。ただし、写しの交付又は写しの送付による交付に要する費用については、有料となります。
- (8) 運用状況の公表
市長は、毎年1回、条例の運用状況について、規則で定めるところにより一般に公表します。

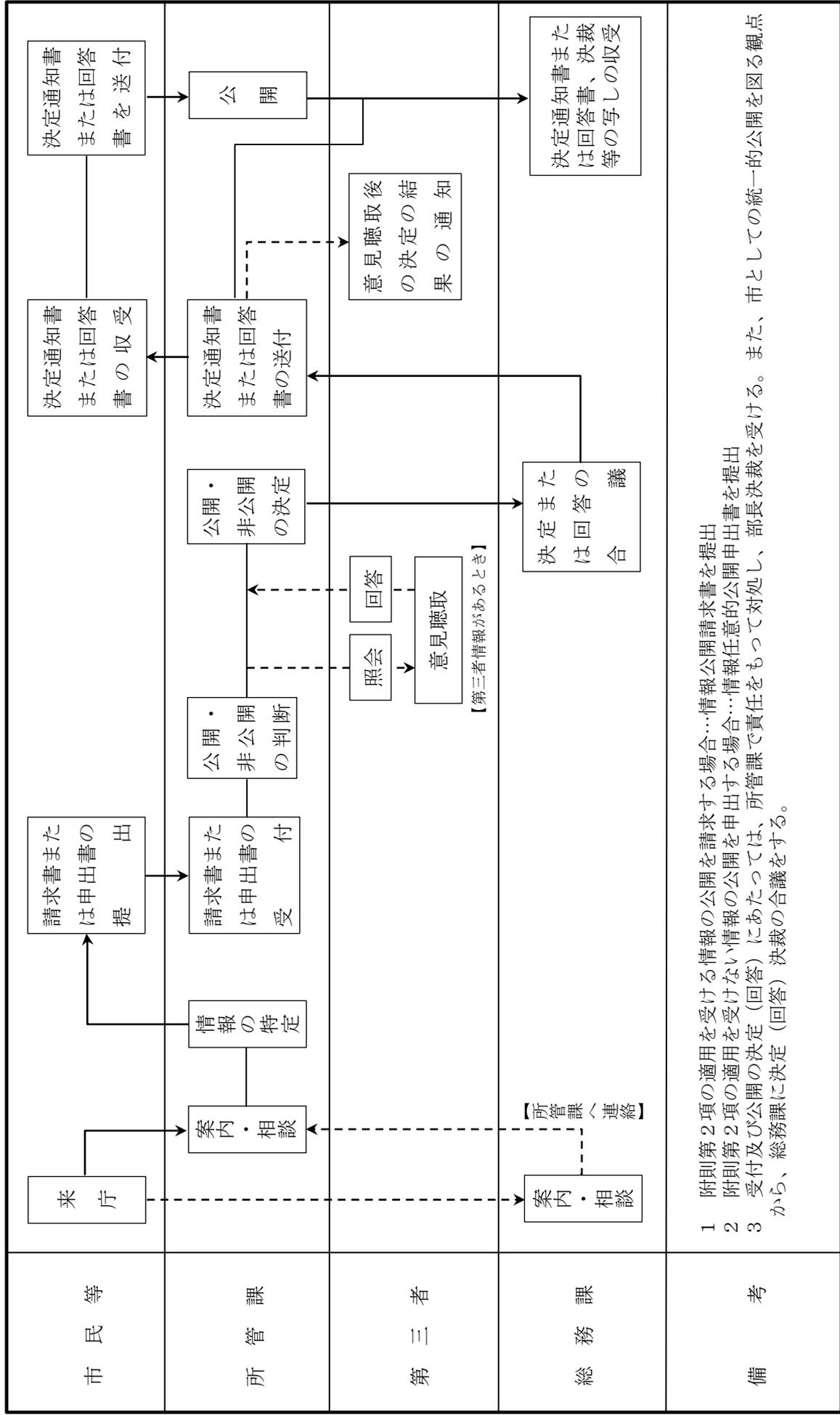
(9) 情報の任意的な公開

適用日前情報の公開の申出があった場合は、実施機関はこれに応じるよう努めるものとしています。

(10) 情報公開コーナーの設置

市役所本館の1階に、各種の行政資料や広報刊行物等の閲覧が自由にできる情報公開コーナーを設け、情報提供を行っています。

3 情報公開における請求（申出）から公開までのフロー図



II 利用状況

平成28年度の情報公開制度の利用状況を月ごとにみると、表1のとおりです。
平成28年4月から平成29年3月までの1年間で76件の利用がありました。

表1

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
請求	4	7	5	8	5	10	7	11	4	4	4	3	72
申出	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	4
合計	4	7	7	9	5	10	8	11	4	4	4	3	76

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
請求	50	97	53	48	45	32	39
申出	14	8	0	6	3	3	4
合計	64	105	53	54	48	35	43
	平成28年度						
請求	72						
申出	4						
合計	76						

※平成21年度は糸島市、合併前の前原市、二丈町、志摩町及び解散前の糸島地区消防厚生施設組合の合計

III 請求、申出の主な内容及び決定状況

糸島市の情報公開制度による請求と申出の決定状況を、実施機関別にみると表2のようになります。表2を各課別にし、請求された主な内容を示したものが表3です。

請求と申出を合わせた決定の内訳は、公開17件、一部公開48件、非公開10件、存否応答拒否1件となっています。

請求の内容の主なものは、玄海原発の今後の対応についての文書、空家対策特別措置法に係る空家分布調査報告書、JR九州、新駅建設期成会（促進会）及び糸島市との3者協議の議事録、きららの湯民間譲渡に関する決定書、運動公園整備検討委員会の議事録、建築物の新築リスト及び当該建物の住居表示台帳、損害保険証券の写しなどでした。

表 2

実施機関	請求、申出 合計	決 定 内 訳							
		公開	一部公開	一部不存在	非公開	不存在	存否応答拒否	取下げ	
議 会	0	0	0	0	0	0	0	0	
市 長	総務部	9	3	4	2	2	1	0	0
	会計管理者	0	0	0	0	0	0	0	0
	企画部	13	2	10	0	1	1	0	0
	市民部	11 (1)	0	8 (1)	1	2	1	1	0
	健康増進部	14	6	7	1	1	1	0	0
	人権福祉部	4	0	3	0	1	1	0	0
	建設都市部	13 (3)	3	9 (3)	0	1	1	0	0
	産業振興部	3	0	3	0	0	0	0	0
	小 計	67 (4)	14	44 (4)	4	8	6	1	0
教育委員会	7	3	2	0	2	2	0	0	
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	
公営企業管理者の 権限を行う市長	1	0	1	0	0	0	0	0	
消防長	1	0	1	0	0	0	0	0	
合 計	76 (4)	17	48 (4)	4	10	8	1	0	

※ () は、情報公開の申出件数の内数

※一部不存在、不存在の欄は、一部公開又は非公開の決定件数中、不存在の内数

表3

部等名	課等名	請求、申出		決定内訳						主な内容
		合計	公開	一部公開	一部不存	非公開	不存	存否 応答拒否	取下げ	
議会事務局	議事課	0	0	0	0	0	0	0	0	
総務部	総務課	1	0	1	1	0	0	0	0	・長及び議員の任期、連絡先表示の名簿 ・過去3回の長及び議員選挙立候補届出書（各候補者の得票集計表を含む）
	財政課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	管財契約課	2	0	2	1	0	0	0	0	・糸島市総合災害見舞金制度について ・各局において契約した平成28年度分の損害保険証券の写し（保険料金等の記載がある面のみ）
	危機管理課	6	3	1	0	2	1	0	0	・平成28年度糸島市防災行政無線通信施設（同報系）デジタル更新工事に係る設計書（金入り） ・廃止措置における玄海原発の今後の対応についての文書
会計管理者	会計課	0	0	0	0	0	0	0	0	
監査委員	監査事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	
企画部	企画秘書課	11	1	9	0	1	1	0	0	・JR九州、新駅建設期成会（促進会）及び糸島市との3者協議の議事録（平成24年3月2日以降全て） ・糸島市運動公園整備検討委員会議事録
	地域振興課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	シティセールス課	2	1	1	0	0	0	0	0	・平成28年度広報いとしまに掲載する有料広告枠の買取りにおける全応礼企業と全応礼金額のわかるもの ・広報いとしま編集構成・レイアウト・印刷業務公募型プロポーザルの審査結果、○株式会社社の採点表
市民部	市民課	3	0	2	0	0	0	1	0	・住居表示台帳 ・○○○に関する住民異動届（H27年4月1日からH28年6月8日まで）
	税務課	2	0	1	1	1	1	0	0	・市県民税が課税されない（均等割、所得割）市民数調査報告書（市県民税申告義務者調査報告書を含む） ・平成26・27・28年の自動車税、国保税、住民税（申告書を含む）の納付書送付枚数。その内、受取人転居先不明（類する理由を含む）で返却された、各別枚数並びに各納付書の公示送達枚数（公示送達を求めず、受取られた枚数を含む）
	収税課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生活環境課	6 (1)	0	5 (1)	0	1	0	0	0	・平成24年1月下旬頃、糸島市が株式会社○○に対し雑草除去を指導した際の文書記録の全て ・クリーンセンター（H12.4.1完成）で、建設費、入札で随意契約（契約書）の時の書類と、決算書、補修費、点検費、毎年の費用、随意契約と入札の分かる書類、毎年分（直近5年）
健康増進部	健康づくり課	12	6	6	1	0	0	0	0	・糸島市健康ふれあい施設二丈温泉きららの湯譲譲先選定委員会議事録（選定の経過がわかるもの） ・平成28年度糸島市健康ふれあい施設二丈温泉きららの湯無償譲渡に関する業者選定の事務についての資料、文書すべて
	介護・高齢者支援課	1	0	1	0	0	0	0	0	・社会福祉法人○○にて運営している介護事業所における平成25年1月1日から平成29年1月26日までに提出された介護サービスに係る事故報告書
	国保年金課	1	0	0	0	1	1	0	0	・平成28年度国民健康保険柔道整復師療養費支給申請書点検業務委託及び平成28年度国民健康保険における診療報酬明細書点検業務委託に係る ①入札説明書、②入札・見積合わせ参加業者及び各業者の応礼金額、③仕様書、④契約書及び契約金額
人権福祉部	福祉保護課	2	0	2	0	0	0	0	0	・平成28年度生活保護における診療報酬明細書点検業務委託に係る仕様書、契約書及び契約金額 ・社会福祉法人○○設立の許認可の書類（申請書及び許可書）
	福祉支援課	1	0	0	0	1	1	0	0	・糸島市が交付した障害福祉サービス受給者証を利用しての就労継続支援A型事業所（市内及び市外）に対する補助要綱 ・条例または内規等による文書記録（組織的に活用する文書）として残さなければならないとされるガイドライン
	子ども課	1	0	1	0	0	0	0	0	・保育所（長糸及び神在）の民間委託の経過がわかる資料一式（応募要綱、法人の概要、会議録、申請書類、決定書等）
	人権・男女共同参画推進課	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設都市部	都市計画課	10 (3)	2	7 (3)	0	1	1	0	0	・前原東土地区画整理組合設立総会資料及び直近の総会資料 ・開発行為変更届出書（平成28年8月9日付 ㈱○○提出分）
	建設課	2	0	2	0	0	0	0	0	・市が管理する道路の陥没による車両事故の損害賠償及び和解の書類一式 ・道路保険の保険料
	施設管理課	1	1	0	0	0	0	0	0	・空家対策特別措置法に係る空家分布調査報告書

部等名	課等名	決 定 内 訳								主な内容
		請求、申出 合計	公開	一部 公開	一部 不 存在	非公開	不 存在	存 否 応 答 拒 否	取 下 げ	
産業振興部	農業振興課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農林土木課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	水産商工課	3	0	3	0	0	0	0	0	・糸島市内の港湾（漁港含む）施設の状況（海面含む）の管理状況が分かる書類及び使用に対する契約書等 ・港湾施設の目的が分かる書類
農業委員会	農業委員会事務局	0	0	0	0	0	0	0	0	
上下水道部	業務課	1	0	1	0	0	0	0	0	・「糸島市上下水道窓口等関連業務委託」のプロポーザル方式の入札について作成された文書の各直近1回分の入札について作成された文書の各直近1回分 ①参加業者一覧等の全参加者がわかるもの、②質問書・回答書、③入札結果（落札業者、参加業者、入札金額、評価項目別の採点がわかる総括表等の全ての参加者のもの）、④参加者の業務提案書
	水道課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	下水道課	0	0	0	0	0	0	0	0	
教育部	教育総務課	1	1	0	0	0	0	0	0	・「教育委員会公印使用簿（受付簿）」における平成27年度の対象書類の写し（教育長、教育委員会、教育委員長それぞれを対象とする）
	学校教育課	3	1	1	0	1	1	0	0	・平成27～28年度に報道された教科書出版社による、教育関係者への謝礼提供事案に係り、文部科学省、公正取引委員会へ提出した調査報告書（類する書類も含む） ・糸島市三地区（前原、二丈、志摩）における、小学校及び中学校の学校給食におけるの地産地消率
	生涯学習課	3	1	1	0	1	1	0	0	・怡土公民館 公民館運営審議会 ①H28年度 第1回分会議録と当日資料、②H27年度 第2回分会議録 ・公民館総合補償制度に関する下記書類 ①平成27.28年度加入証書写し（表紙のみ：主票番号記載面のみ）、②平成27.28年度加入公民館明細書写し（表紙のみ：加入番号記載面のみ）、③平成26.27年度の事故件数および支払保険金額（平成28年度は途中経過となるため対象外）
	文化課	0	0	0	0	0	0	0	0	
消防本部	消防総務課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	予防課	1	0	1	0	0	0	0	0	・り災日が平成〇年〇月〇日（〇〇線）の ①火災原因判定書、②火災原因調査報告書及びこれに添付する書類
	警防課	0	0	0	0	0	0	0	0	
	警備課	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	76 (4)	17	48 (4)	4	10	8	1	0		

※（ ）は、情報公開の申出件数の内数

※一部不存在、不存在の欄は、一部公開又は非公開の決定件数中、不存在の内数

※総務課は、固定資産評価審査委員会、選挙管理委員会を含む。

※監査事務局は、公平委員会を含む。

IV 非公開理由の状況、不存在等

一部公開と非公開の決定について、その非公開部分の決定理由を条例第9条各号の適用別に見ると表4のようになります。

表4

条例第9条各号	請 求			申 出			合 計
	非公開	一部公開	計	非公開	一部公開	計	
第1号 (法令秘情報)	0	0	0	0	0	0	0
第2号 (個人に関する情報)	0	23	23	0	2	2	25
第3号 (法人に関する情報)	0	25	25	0	4	4	29
第4号 (意思決定過程情報)	0	10	10	0	0	0	10
第5号 (行政運営情報)	2	4	6	0	0	0	6
第6号 (任意提供情報)	0	1	1	0	0	0	1
第7号 (生命等保護情報)	0	2	2	0	0	0	2
第8号 (社会的差別情報)	0	0	0	0	0	0	0
第9号 (議会の議員個人情報)	0	2	2	0	0	0	2
文書一部不存在	0	4	4	0	0	0	4
文書不存在	8	0	8	0	0	0	8
合 計	10	71	81	0	6	6	87

※非公開理由が重複している場合があるため、合計欄は表2及び表3の非公開、一部公開の件数とは一致しません。

V 審査請求

公開請求者は、実施機関の決定について不服があるときは、行政不服審査法の規定に基づき実施機関に対して審査請求をすることができます。この審査請求は、決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内にならなければなりません。

また、実施機関が決定期限までに決定しなかったときも審査請求ができます。

平成28年度の審査請求は1件あり、その内容は下記のとおりでした。

答申番号	第1号
公文書の件名	JR九州、新駅建設期成会（促進会）及び糸島市との3者協議の議事録
実施機関	糸島市長
決定内容	一部公開
決定年月日	平成28年9月28日
決定理由	3号 法人に関する情報、4号 意思決定過程情報
審査請求年月日	平成28年11月28日
弁明書提出年月日	平成28年12月7日
審査要請書提出年月日	平成28年12月12日
審査会開催年月日	平成28年12月28日、平成29年1月19日、平成29年1月27日、平成29年2月3日、平成29年2月17日、平成29年3月9日
審査会答申年月日	平成29年3月9日
審査請求決定書年月日	平成29年3月15日
審査会答申概要	<p>(1) 本件情報は、JR九州と実施機関の間で平成24年3月2日から平成28年9月1日までに計12回開催された新駅設置に関する事務協議における発言内容を実施機関が記録した報告書である。</p> <p>本件情報には、2号個人に関する情報として個人名等、3号法人に関する情報として法人の営業・販売活動の計画等や法人の技術上のノウハウに関する情報、5号交渉に関する情報として新駅についての交渉に関する情報が含まれている。そのため、実施機関は、上記に該当する部分を非公開とする本件処分を行ったものと認められる。</p> <p>(2) 審査会は、審査請求人の主張を一部認容し、非公開部分の一部公開を求める。公開を求める理由の概要は、以下のとおりである。</p> <p>ア 事務事業の適正な執行に支障がないと認められるもの。</p> <p>イ 協議内容を確認する情報であり、法人の事業活動上の利益が明らかに損なわれるもの又は、事務事業の公正かつ適正な執行に著しい支障が生じるとは認められないもの。</p> <p>ウ 当該情報を公開しても、事務事業の公正かつ適正な執行に著しい支障が生じるとは認められないもの</p> <p>エ 実施機関が非公開決定を取り消したもの。</p> <p>オ 現状を確認する情報であり、事務事業の公正かつ適正な執行に著しい支障が生じるとは認められないもの。</p> <p>カ 協議事項の項目に関する情報であり、事務事業の公正かつ適正な執行に著しい支障が生じるとは認められないもの。</p>
実施機関決定内容	容認（答申どおり）

VI 情報公開審査会

1 情報公開審査会委員名簿

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	(再任)
井上 正義	弁護士	副会長(再任)
林 種基	市民代表	(新任)
村上 英明	大学教授	会長(再任)
吉丸 とも子	市民代表	(新任)

任期：平成28年1月1日～平成29年12月31日 (50音順 敬称略)

2 情報公開審査会の開催状況

開催年月日	主な内容
平成28年7月14日	平成27年度運用状況報告
平成28年12月28日	審査請求について
平成29年1月19日	審査請求について
平成29年1月27日	審査請求について
平成29年2月3日	審査請求について
平成29年2月17日	審査請求について
平成29年3月9日	審査請求について

情報公開制度運用状況
資料

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

No. 1

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
1	平成28年 3月29日	平成24年1月下旬頃、糸島市が株式会社〇〇に対し雑草除去を指導した際の文書記録の全て	雑草除去に係る指導文書	非公開	市民部 生活環境課 環境・エネルギー係	4/5 非公開決定通知済 5号 行政運営情報
2	平成28年 4月11日	廃止措置における玄海原発の今後の対応についての文書	・玄海原子力発電所の廃止措置に係る今後の対応について ・玄海原子力発電所1号機の廃止措置について	一部公開	総務部 危機管理課 防災・防犯係	4/20 一部公開済 3号 法人に関する情報
3	平成28年 4月14日	「糸島市上下水道窓口等関連業務委託」のプロポーザル方式の入札について作成された文書の各直近1回分 ①参加業者一覧等の全参加者がわかるもの ②質問書・回答書 ③入札結果(落札業者、参加業者、入札金額、評価項目別の採点がわかる総括表等の全ての参加者のもの) ④参加者の業務提案書	・糸島市上下水道窓口等関連業務委託に係る公募型プロポーザル方式実施説明書等に関する質問内容及び回答 ・糸島市上下水道窓口等関連業務委託審査結果 ・糸島市上下水道窓口等関連業務委託に係る公募型プロポーザル方式実施説明書	一部公開	上下水道部 業務課 業務係	4/22 一部公開済 3号 法人に関する情報
4	平成28年 4月13日	平成26年度運動公園検討委員会会議録	・第1回糸島市運動公園等整備構想検討委員会 議事録 ・第2回糸島市運動公園等整備構想検討委員会 議事録 ・第3回糸島市運動公園等整備構想検討委員会 議事録	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	5/9 一部公開済 4号 意思決定過程情報
5	平成28年 5月2日	・筑肥線新駅設置促進期成会設立総会資料 ・筑肥線新駅設置促進期成会第4回定期総会議案書資料	・筑肥線新駅設置促進期成会設立総会資料 ・筑肥線新駅設置促進期成会第4回定期総会議案書資料	公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	5/13 公開済
6	平成28年 5月24日	平成28年度広報いとしまに掲載する有料広告枠の買取りにおける全応札企業と全応札金額のわかるもの。	入札結果表	公開	企画部 シティセールス課 広報係	6/1 公開済

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

No. 2

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
7	平成28年 5月27日	平成27～28年度に報道された教科書出版会社による、教育関係者への謝礼提供事案に係り文部科学省、公正取引委員会へ提出した調査報告書(類する書類も含む)	文書不存在	非公開	教育部 学校教育課 学校教育係	6/1 非公開決定通知済 文書不存在
8	平成28年 5月20日	平成28年度糸島市防災行政無線通信施設(同報系)デジタル更新工事に係る設計書(金入り)	デジタル更新工事に係る設計書	非公開	総務部 危機管理課 防災・防犯係	6/2 非公開決定通知済 5号 行政運営情報
9	平成28年 5月27日	市県民税の課税されない(均等割、所得割)市民税調査報告書(市県民税申告義務者調査報告書を含む)	文書不存在	非公開	市民部 税務課 市民税係	6/2 非公開決定通知済 文書不存在
10	平成28年 5月27日	空家対策特別措置法に係る空家対策基本計画	文書不存在	非公開	総務部 危機管理課 防犯・防災係	6/8 非公開決定通知済 文書不存在
11	平成28年 5月27日	空家対策特別措置法に係る空家分布調査報告書	糸島市空家実態調査委託業務報告書(小学校区別空家数)	公開	建設都市部 施設管理課 住宅係	6/8 公開済
12	平成28年 6月6日	住居表示台帳(平成27年4月から平成28年3月までに届出のあった建築物の新築届出リスト及び当該住居表示台帳)	・建築物の新築等の届出書 ・地番図	一部公開	市民部 市民課 市民係	6/17 一部公開済 2号 個人に関する情報
13	平成28年 6月3日	グリーンセンターH12. 4. 1完成で、建設費、入札で随意契約(契約書)の時の書類と、決算書、補修費、点検費、毎年の費用、随意契約と入札の分かる書類、毎年分(直近5年)	平成23年度から平成27年度までの ・契約書 ・工事請負契約書 ・契約変更申請書	一部公開	市民部 生活環境課 環境施設係	6/9 一部公開済 3号 法人に関する情報

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
14	平成28年 6月9日	〇〇〇〇に関する住民異動届(H27年4月1日からH28年6月8日まで)	存否応答拒否	存否応答 拒否	市民部 市民課 市民係	6/21 存否応答拒否済
15	平成28年 6月17日	原子力発電所の再稼働にかかる住民への説明について、国及び九州電力への要望についての文書	福岡都市圏広域行政推進協議会の平成28年度提言書	公開	総務部 危機管理課 防災・防犯係	7/11 公開済
16	平成28年 6月23日	平成28年度糸島市防災行政無線通信施設(同報系)デジタル更新工事にかかる設計書(金入り)	工事費内訳書、明細書	公開	総務部 危機管理課 防災・防犯係	7/15 公開済
17	平成28年 7月11日	宗教法人〇〇の墓地等開始許可申請書、廃止許可書	・墓地等廃止許可申請書 ・廃止許可書	一部公開	市民部 生活環境課 ごみ減量推進係	7/19 一部公開済 3号 法人に関する情報
18	平成28年 7月8日	前原東土地区画整理組合設立総会資料及び直近の総会資料	・第1回総会議案資料 ・第11回総会議案資料	公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	7/22 公開済
19	平成28年 7月15日	平成28年度国民健康保険柔道整復師療養費支給申請書点検業務委託及び平成28年度国民健康保険における診療報酬明細書点検業務委託に係る ①入札説明書 ②入札・見積合わせ参加業者及び各業者の応札金額 ③仕様書 ④契約書及び契約金額	文書不存在	非公開	健康増進部 国保年金課 国保係	7/19 非公開決定通知済 文書不存在

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
20	平成28年 7月15日	平成28年度生活保護における診療報酬明細書点検業務委託に係る ・仕様書 ・契約書及び契約金額	・入札仕様書 ・業務委託契約書 ・指名競争入札結果表	一部公開	人権福祉部 福祉保護課 福祉総務係	7/21 一部公開済 3号 法人に関する情報
21	平成28年 7月14日	広報いとしま編集構成・レイアウト・印刷業務公募型プロポーザルの審査結果、〇〇株式会社の採点表	広報いとしま編集構成・レイアウト・印刷業務公募型プロポーザル 項目別得点表	一部公開	企画部 シヤイセールス課 広報係	7/29 一部公開済 3号 法人に関する情報
22	平成28年 7月19日	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先選定会議事録(選定の経過がわかるもの)	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先選定会議事録 ・第1回議事録 ・第2回議事録	公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	8/2 公開済
23	平成28年 7月15日	平成28年度糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯の無償譲渡に関する業者選定の事務についての資料、文書すべて	糸島市糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先選定会議事録 ・第1回委員会資料 ・第2回委員会資料	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	8/1 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 4号 意思決定過程情報 5号 行政運営情報
24	平成28年 8月1日	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先応募審査採点表及び採点集計表	・糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先応募審査採点表 ・糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先応募審査採点集計表	公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	8/3 公開済
25	平成28年 7月25日	「建築物の新築リスト」及び当該建築物の「住居表示台帳」(平成28年1月1日から平成28年4月30日までに付定されたもの)	・建築物の新築等の届出書一覧表 ・地番図	一部公開	市民部 市民課 市民係	8/15 一部公開済 2号 個人に関する情報

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
26	平成28年 8月3日	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇の収支計画書 同社の現在の経営状況を示す書類(損益計算書、貸借対照表など) 3千万円の資金をもっていることを示す書類 7人の委員の項目ごとの採点表 〇〇のプレゼン資料 	<ul style="list-style-type: none"> 収支計画書 決算報告書 残高証明書 糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先応募審査採点表 糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯事業計画書 	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 4号 意思決定過程情報 5号 行政運営情報
27	平成28年 8月15日	糸島市内納骨堂台帳	糸島市内納骨堂台帳	一部公開	市民部 生活環境課 ごみ減量推進係	一部公開済 2号 個人に関する情報
28	平成28年 8月15日	①糸島市内の港湾(漁港含む)施設の状況(海面含む)の管理状況が分かる書類及び使用に対する契約書等 ②港湾施設の目的が分かる書類	<ul style="list-style-type: none"> 漁港平面図 漁港区域土地占用許可申請書 	一部公開	産業振興部 水産商工課 水産振興係	一部公開済 3号 法人に関する情報
29	平成28年 8月15日	志摩岐志漁港における船舶の係船料に関する一切の書類(遊漁船も一切含む)	漁港施設利用許可(一覧表)	一部公開	産業振興部 水産商工課 水産振興係	一部公開済 2号 個人に関する情報
30	平成28年 9月2日	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先選定委員会に提出された資料のうち決算報告書の貸借対照表及び損益計算書とプレゼンテーション資料のうち「事業計画書の会社概要と沿革及び業績」	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表 損益計算書 〇〇株式会社プレゼン資料 	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	一部公開済 2号 個人に関する情報
31	平成28年 9月5日	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先選定委員会の委員名のわかる書類	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先選定委員会委員名簿	公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	公開済

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
32	平成28年 9月6日	開発行為変更届出書(平成28年8月9日付 欄○ 提出分)	開発行為変更届出書	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
33	平成28年 9月1日	・市が管理する道路の陥没による車両事故の損害 賠償及び和解の書類一式 ・道路賠償責任保険の保険料	「道路賠償責任保険」事故報告書 ・和解書 ・道路賠償責任保険被保険者証	一部公開	建設都市部 建設課 管理係	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
34	平成28年 9月8日	1. 糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯 移譲選定委員会設置要綱 2. ○○の第2期決算報告書(貸借対照表、損益計 算書)	・糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移 譲先選定委員会設置要綱 ・貸借対照表(○○第2期決算報告) ・損益計算書(○○第2期決算報告)	公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	公開済
35	平成28年 9月16日	怡土公民館 公民館運営審議会 ・H28年度 第1回分会議録と当日資料 ・H27年度 第2回分会議録	・平成28年度第1回怡土公民館運営審議会 会議 等報告書 ・平成27年度第2回怡土公民館運営審議会 会議 等報告書	公開	教育部 生涯学習課 公民館係	公開済
36	平成28年 9月12日	新駅本体工事の施主を示す文書。 新駅建設の請願書の文書。※JR九州に提出して いるもの	・覚書(JR筑肥線波多江～筑前前原間の新駅設 置事業等について) ・請願書(筑肥線筑前前原駅・波多江駅間の新駅 設置について)	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	一部公開済 3号 法人に関する情報
37	平成28年 9月14日	JR九州、新駅建設期成会(促進会)及び糸島市と の3者協議の議事録(平成24年3月2日以降全て)	会議等報告書 ・平成24年3月2日・平成24年10月10日 ・平成25年2月20日・平成25年4月25日 ・平成25年5月27日・平成25年9月24日 ・平成27年6月1日・平成27年8月4日 ・平成27年8月21日・平成27年10月16日 ・平成28年6月29日・平成28年9月1日	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	一部公開済 3号 法人に関する情報 4号 意思決定過程情報

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	10/17	備考
38	平成28年 9月20日	糸島市総合災害見舞金制度について ・概要がわかるパンフレット、チラシ等 ・実施要領・災害補償規定等 ・平成28年度契約時の仕様書 ・平成28年度契約時の入札及び見積合わせ等の結果 ・平成28年度契約の保険証券及び特約・明細書等(保険約款不要) ・平成25,26,27年度契約の事故件数及び支払保険金額(被害者に支払った保険金額)	・市民活動における事故の見舞金について ・糸島市総合災害見舞金等支給規程 ・糸島市行事参加者保険に関する仕様書 ・平成28年度市民活動保険のお見積もり ・保険証券 ・初回保険料支払猶予特約 ・行事参加者傷害保険保険料精算約定書 ・糸島市総合災害見舞金支給一覧(平成25,26,27年度分)	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	10/17	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
39	平成28年 9月30日	・筑肥線新駅舎本体の基本設計図及び文書 ・筑肥線新駅舎本体の国への補助金申請書 ・〇〇からの市への寄付金の目録	・筑肥線新駅舎基本設計報告書 ・平成28年度社会資本整備総合交付金申請書 ・寄付目録書(〇〇)	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	10/17	一部公開済 3号 法人に関する情報 7号 生命等保護情報
40	平成28年 10月19日	教育委員会公印使用簿(受付簿)における平成27年度の対象書類の写し(教育長、教育委員会、教育委員長それぞれを対象とする)	公印使用簿	公開	教育部 教育総務課 総務係	10/25	公開済
41	平成28年 10月14日	土地区画整理事業に関する下記書類 ・土地区画整理事業箇所の一覧 ・上記事業に係る損害保険証券の写し(賠償責任保険、傷害保険など) ・過去3年間(H25～27)の事故件数および支払保険金額	文書不存在	非公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	10/20	非公開決定通知済 文書不存在
42	平成28年 10月19日	公民館総合補償制度に関する下記書類 ・平成27,28年度加入証書写し(表紙のみ:主票番号記載のみ) ・平成27,28年度加入公民館明細書写し(表紙のみ:加入番号記載のみ) ・平成26,27年度の事故件数および支払保険金額(平成28年度は途中経過となるため対象外)	文書不存在	非公開	教育部 生涯学習課 公民館係	10/21	非公開決定通知済 文書不存在

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
43	平成28年 10月19日	①休日夜間急患診療業務委託契約書写し ②上記公務医療活動中の医師、看護師、補助者等に付する傷害保険写し(直近のもの)	①糸島市休日・夜間急患センターの管理に関する年度協定書 ②文書不存在	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	一部公開済 一部文書不存在 3号 法人に関する情報
44	平成28年 10月21日	〇〇の宗教法人〇〇及び〇〇の墓地等経営許可申請書の申請日が分かるもの	・〇〇に係る墓地等経営許可申請書 ・〇〇に係る墓地等営業許可申請書	一部公開	市民部 生活環境課 ごみ減量推進係	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
45	平成28年 10月25日	加布里停車場線についての地元要望書	都市計画道路及び市道「加布里停車場線」の整備に関する要望書	一部公開	建設都市部 建設課 道路整備係	一部公開済 2号 個人に関する情報
46	平成28年 10月28日	り災日が平成〇年〇月〇日(〇〇)の ・火災原因判定書 ・火災原因調査報告書及びこれに添付する書類	・火災原因概要書 ・実況見分調査書 ・火災状況報告書 ・火災原因判定書	一部公開	消防本部 予防課 指導係	一部公開済 2号 個人に関する情報 6号 任意提供情報
47	平成28年 11月14日	前原中央商店街協同組合より提出された街路灯整備事業費及び空き店舗対策事業の関係資料	・糸島市商工・観光振興事業実績報告書	一部公開	産業振興部 水産商工課 商工労働係	一部公開済 3号 法人に関する情報
48	平成28年 11月14日	前原東土地区画整理組合設立資料及び全ての総会資料	総会議案資料(第1回～第12回)	公開	建設都市部 都市計画課 都市整備係	公開済
49	平成28年 11月14日	保育所(長糸及び神在)の民間委託の経過がわかる資料一式(応募要綱、法人の概要、会議録、申請書類、決定書等)	・応募要項 ・申請書類(法人概要) ・議事録 ・移管先決定伺い	一部公開	人権福祉部 子ども課 保育係	一部公開済 2号 個人に関する情報 5号 行政運営情報

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	11/30	備考
50	平成28年 11月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・JR九州と新駅建設促進会及び糸島市が締結した協定書、覚書の写し ・筑肥線新駅舎本体の基本設計図及び文書 ・筑肥線新駅舎本体の国への補助金申請書 ・〇〇から市への寄付金の目録 ・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・JR九州と新駅建設促進会との覚書、確認書、協定書 ・筑肥線新駅舎基本設計報告書 ・平成28年度社会資本整備総合交付金交付申請書 ・寄付目録書(〇〇) ・筑肥線新駅設置期成会会議等報告書 ・筑肥線筑前前原駅・波多江駅間の新駅設置申請書 ・筑肥線新駅設置促進期成会設立総会 ・筑肥線新駅設置促進期成会第4回定期総会議案書 	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	11/30	一部公開済 3号 法人に関する情報 4号 意思決定過程情報 7号 生命等保護情報
51	平成28年 11月16日	<ul style="list-style-type: none"> 糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さらの湯における ・事業費の状況がわかるもの ・財産目録及び備品台帳 	<ul style="list-style-type: none"> ・財産台帳(土地、建物) ・備品管理台帳 	公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	11/28	公開済
52	平成28年 11月21日	糸島市運動公園等整備計画(案)の施設利用団体等説明会議事録(前原・二丈・志摩)	施設利用団体等説明会議事録(前原・二丈・志摩)	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	12/6	一部公開済 4号 意思決定過程情報 9号 議員個人に関する情報
53	平成28年 11月11日	<ul style="list-style-type: none"> ①糸島市運動公園等整備計画(案)の施設利用団体等説明会議事録(前原・二丈・志摩) ②同説明会に参加した参加者名簿の写し 	<ul style="list-style-type: none"> ①施設利用団体等説明会議事録(前原・二丈・志摩) ②文書不存在 	非公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	11/25	非公開決定通知済 文書不存在
54	平成28年 11月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・長及び議員の任期、連絡先表示の名簿 ・過去3回の長及び議員選挙立候補届出書(各候補者の得票集計表を含む) ・空き家対策特別措置法に基づく空き家分布調査報告書 ・その他 ・平成28年度10月末現在公有地調査報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・立候補者の告示文書 ・小学校区空き家数 ・公有地調査報告書 ・課税調査報告書 ・議員の公務上の出席日数 	一部公開	総務部 総務課 庶務係	12/5	一部公開済 一部文書不存在 2号 個人に関する情報

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
55	平成28年 11月21日	糸島市運動公園整備検討委員会議事録(第1回から第4回)	糸島市運動公園等整備検討委員会議事録(第1回～第4回)	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	一部公開済 4号 意思決定過程情報
56	平成28年 11月25日	糸島市三地区(前原、二丈、志摩)における、小学校及び中学校の学校給食におけるの地産地消率	平成27年度糸島市産使用量調査	公開	教育部 学校教育課 学校教育係	公開済
57	平成28年 11月28日	11月7.8.9日に開催された運動公園についての利用者団体代表に対する説明会の議事録	施設利用団体等説明会議事録(前原・二丈・志摩)	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	一部公開済 4号 意思決定過程情報 9号 議員個人に関する情報
58	平成28年 12月2日	・予定建築物等以外の建築等許可申請書(H28.7.11分一式 〇〇分) ・地区計画の区域内における行為の届出書(H28.7.11分一式 〇〇分)	・予定建築物等以外の建築等許可申請書 ・地区計画の区域内における行為の届出書	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報
59	平成28年 12月2日	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯に関する文書一切。	以下の決定書 ・糸島市行政健全化計画取組シートの提出について ・第2次糸島市行政改革大綱等について ・糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯移譲先募集実施要綱等について	公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	公開済
60	平成28年 12月6日	避難経路説明会会議録	原発災害時避難経路説明会会議録	公開	総務部 危機管理課 防災・防犯係	公開済

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

No. 11

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
61	平成28年 12月20日	新駅周辺整備にかかるとの地権者等協議の記録	会議等報告書	一部公開	建設都市部 都市計画課 計画係	1/16 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報 4号 意思決定過程情報 5号 行政運営情報
62	平成29年 1月18日	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さらの湯の 民間への譲渡に関する決定書(2012年から2017年 1月)	決定書	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	2/6 一部公開済 2号 個人に関する情報
63	平成29年 1月25日	運動公園整備検討委員会の第5回、第6回の会議 の議事録	・第5回糸島市運動公園等整備検討委員会議事 録 ・第6回糸島市運動公園等整備検討委員会議事 録	一部公開	企画部 企画秘書課 企画調整係	2/3 一部公開済 4号 意思決定過程情報
64	平成29年 1月30日	南風台6丁目41番地における証明願 いについての証明通知	証明通知	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	2/6 一部公開済 3号 法人に関する情報
65	平成29年 1月27日	社会福祉法人〇〇にて運営している介護事業所 における平成25年1月1日から平成29年1月26日 までに提出された介護サービスに係る事故報告書	介護サービスに係る事故報告書	一部公開	健康増進部 介護・高齢者支援 課 介護給付係	2/9 一部公開済 2号 個人に関する情報
66	平成29年 2月3日	糸島市健康ふれあい施設二丈温泉さらの湯にか かる土地賃貸借契約書の当初契約書	土地賃貸借契約書	一部公開	健康増進部 健康づくり課 母子保健係	2/9 一部公開済 2号 個人に関する情報
67	平成29年 2月16日	旧深江公民館用地の土地賃貸借契約書及び覚書	・土地賃貸借契約書 ・土地賃貸借に関する覚書	一部公開	教育部 生涯学習課 公民館係	2/21 一部公開済 3号 法人に関する情報

平成28年度 糸島市情報公開請求一覧

番号	受理年月日	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
68	平成29年 2月16日	各局において契約した平成28年度分の損害保険証券の写し(保険料金等の記載がある面のみ)	・日本水道協会情報漏えい賠償責任保険加入者証 ・賠償責任保険証券 ・傷害保険証券 他 ・一部文書不存在	一部公開	総務部 管財契約課 管財係	3/3 一部公開済 一部文書不存在 3号 法人に関する情報
69	平成29年 2月17日	平成26・27・28年の自動車税、国保税、住民税(申告書を含む)の納付書送付枚数。その内、受取人転居先不明(類する理由を含む)で返却された、各別枚数並びに各納付書の公示送達枚数(公示送達を求めず、受取られた枚数を含む)	・納税通知書送付についての決定書 ・納税通知書未着分の公示送達についての決定書 ・申告書の郵送送付カード 他 ・一部文書不存在	一部公開	市民部 税務課 市民税係	3/2 一部公開済 一部文書不存在 2号 個人に関する情報
70	平成29年 3月7日	・糸島市が交付した障害福祉サービス受給者証を利用しての就労継続支援A型事業所(市内及び市外)に対する補助要綱の開示を求めます。 ・条例または内規等による文書記録(組織的に活用する文書)として残さなければならぬとされるガイドラインの開示を求めます。	文書不存在	非公開	人権福祉部 福祉支援課 障害者支援係	3/16 非公開決定通知済 文書不存在
71	平成29年 3月27日	社会福祉法人〇〇の会設立の許認可の書類(申請書及び許可書)	設立の許認可の書類(申請書、許可書)	一部公開	人権福祉部 福祉保護課 福祉総務係	4/18 一部公開済 2号 個人に関する情報
72	平成29年 3月23日	市内各小・中学校がH26～H28年度に入札や随契にて納入された以下製品について商品名(品番等)、納入価格、納入業者名、見積参加業者名、同等品の可否 ・体育の授業で使用するマット ・運動会等で使用するテント	支出命令書 6件	一部公開	教育部 学校教育課 学校教育係	4/5 一部公開済 2号 個人に関する情報 3号 法人に関する情報

平成28年度 糸島市情報任意的公開申出一覧

No. 1

番号	受理年月日	申出の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
1	平成28年 6月3日	クリーンセンターH112. 4. 1完成で、建設費、入札で随意契約(契約書)の時の書類と、決算書、補修費、点検費、毎年の費用、随意契約と入札の分かる書類、毎年分(直近5年)	工事請負契約書	一部公開	市民部 生活環境課 環境施設係	6/9 一部公開済 3号 法人に関する情報
2	平成28年 6月22日	有田545-1他の開発行為の許可通知書、工事完了届出書、確定測量図、完成図、字図(58建開第133号)58年7月13日分	<ul style="list-style-type: none"> 許可通知書 工事完了届出書 確定測量図 完成図 字図 	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	6/28 一部公開済 2号 個人に関する情報
3	平成28年 7月15日	前原駅南二丁目700-1他の住宅地造成事業の工事完了届書、字図、平面図、検査済証、完了公告の通知、告示(福岡県告示第427号)	<ul style="list-style-type: none"> 工事完了届書 字図 平面図 検査済証 完了公告の通知 告示(福岡県告示第427号) 	一部公開	建設都市部 都市計画課 建築開発係	7/27 一部公開済 2号 個人に関する情報
4	平成28年 10月21日	平成7年1月25日付けの前原市長、荻浦土地区画整理組合、JR九州(株)の協定書及び図面	美咲が丘駅(仮称)新設工事尾及びそれに伴う調査・設計についての協定書	一部公開	建設都市部 都市計画課 計画係	10/28 一部公開済 3号 法人に関する情報

個人情報保護制度運用状況

I 糸島市個人情報保護制度のあらまし

1 個人情報保護の意義及び目的

情報処理及び情報通信の技術的革新並びにコンピュータやインターネットなどの普及に伴い、行政機関や民間団体における市民の個人情報の迅速な大量処理や伝達が可能となったことから、多様な市民ニーズに応じた事業展開の効率性、市民生活の利便性が向上しています。

しかし、その反面、収集された個人情報が管理の不備により大量に漏えいしたり、本人の知らないうちに加工され本来の目的以外に利用されたり、不完全な情報が流通するなど、社会生活上の権利や利益が侵害されるなどの問題が生じています。

また、プライバシーに対する考え方も、従来の「ひとりにしておいてもらう」といった消極的、受動的な観念から、「自分の情報の流れをコントロールする権利（自己情報コントロール権）」といった積極的、能動的な要素を含むものへと展開しており、情報の収集、保管、利用という情報の処理過程に着目し、権利の侵害を未然に防止しようという考え方が一般的となっています。

個人情報保護制度は、このような新しいプライバシーに対する考え方に対応するため、個人情報の適正な収集、保管、利用を図るとともに、本人の個人情報の開示、訂正、削除等を請求する権利を保障する制度です。

本市では、合併に伴い、平成22年1月1日に糸島市個人情報保護条例を施行しました。

なお、本市の個人情報保護は、次の基本原則に従って制度化しています。

(1) 必要最小限及び適正収集の原則

個人情報を収集するときは、当該業務の目的を達成するために、必要最小限の範囲内で、適正かつ公正な手段によって行わなければなりません。

(2) 本人直接収集の原則

個人情報を収集するときは、収集の目的を明らかにして、本人から直接収集しなければなりません。

(3) 適正な維持管理の原則

個人情報の保管等をするときは、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報は、正確かつ最新のものに保ち、また、漏えい、紛失、滅失、改ざん、き損その他の事故を防止し、記録の保管が必要でなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去することによって、適正な維持管理を行わなければなりません。

(4) 適正利用の原則

収集した個人情報を業務の目的に即して、適正に利用し、当該業務の目的の範囲を超える利用又は当該業務の目的の範囲を超える市の機関以外のものへの提供をしてはなりません。

個人情報の保管等にあたっては、市民のみなさんの個人情報に係る基本的人権の侵害を防止する措置を講じるとともに、あらゆる施策を通じて個人情報の保護に取り組んでいきます。

2 個人情報保護条例の主な内容

(1) 実施機関

個人情報保護制度を実施する機関は、次のとおりです。

市長、議会、教育委員会、選挙管理委員会、公平委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会、公営企業管理者の権限を行う市長及び消防長

(2) 個人情報の範囲

個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、又は識別され得るもの（法人その他の団体に関して記録された情報に含まれる当該法人その他の団体の役員に関する情報を除く。）であり、文書、図画、写真、電子計算機処理文書、フィルム、磁気、光学等の記憶媒体その他これらに類する媒体に記録されるもの又は記録されたものを対象とします。

(3) 収集に関する制限

個人情報の収集に関する制限は、次のとおりです。

ア 収集の目的を明確にし、当該目的達成に必要な範囲内で収集する。

イ 適法かつ公正な手段で収集する。

ウ 原則として、本人から収集する。

エ 思想、信条等に関する情報は、原則として収集しない。

(4) 個人情報取扱事務の届出

実施機関は、個人情報の保管等に係る業務を新たに開始しようとするときは、あらかじめ、一定の事項を個人情報業務登録簿に登録しなければなりません。

また、登録に係る業務を廃止し、又は変更するときは、当該登録を抹消し、又は修正しなければなりません。

業務の登録、廃止又は変更は、毎年1回規則で定めるところにより一般に公表します。

(5) 目的外利用又は外部提供の原則禁止

実施機関は、糸島市個人情報保護条例第9条の規定により登録された業務に係る個人情報について、当該業務の目的の範囲を超える利用又は当該業務の目的の範囲を超える市の機関以外のものへの提供をしてはなりません。

(6) 適正な維持管理に関する措置

実施機関は、個人情報の保管等をするときは、個人情報の正確性及び安全性を確保するため、個人情報は、正確かつ最新のものに保ち、また、漏えい、紛失、滅失、改ざん、き損その他の事故を防止し、記録の保管が必要でなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去することによって、適正な維持管理を行います。

(7) 開示の請求

誰でも、実施機関が保管等をしている自分に関する個人情報の内容を知ることができるよう、実施機関に対する開示請求権を保障しています。

なお、開示しないことができる個人情報を限定的に定めています。

(8) 訂正、削除、目的外利用等の中止又利用停止の請求

自分に関する個人情報について、事実の記載に誤りがある場合は、訂正の請求権を保障しています。

また、個人情報の記録について、この条例の趣旨に反して個人情報の目的外利用又は外部提供をしていると認めるときは、当該個人情報の目的外利用等の中止を、この条例の趣旨に反して個人情報の保管等をしていると認めるときは、当該個人情報の削除、利用停止等の請求をすることができます。

(9) 手数料

個人情報の開示等に係る手数料は、個人情報の写しの交付をする場合を除き、無料です。ただし、写しの交付又は写しの送付による交付に要する費用については、実費を負担していただきます。

(10) 個人情報保護審議会

個人情報保護制度の適正な運営を図るため必要な事項について、調査、審議を行います。審議会は、有識者や市民代表の10名以内で構成された第三者機関です。

(11) 個人情報保護審査会

請求者から開示等の請求に対する決定について審査請求があった場合、実施機関からの諮問に応じ、公平な立場から当該決定についての審査を行います。審査会は、有識者や市民代表の5名で構成された第三者機関です。

(12) 適用除外

国の法令等で個人情報の保護措置が講じられているものや、図書館等において広く一般に市民の利用に供することを目的としている情報については個人情報保

護条例を適用しないこととしています。具体的には、次のとおりです。

ア 統計法及び統計報告調整法に係る個人情報

イ 図書館等において、市民の利用に供することを目的として収集し、整理し、及び保存している図書、資料、刊行物等に記録されている個人情報

(13) 運用状況の公表

市長は、毎年1回、条例の運用状況について、規則で定めるところにより一般に公表します。

(14) 出資法人等の義務

市が出資する法人で規則で定めるものは、個人情報の適正な取扱いに関し、必要な範囲内で実施機関に準じた措置を講じるものとします。

(15) 罰則

実施機関の職員等が正当な理由がないのに、電子計算機を用いて特定の個人情報を検索できるよう一定の基準に基づき個人情報が集められたものを提供したときや不正な利益を図る目的で個人情報を提供又は盗用したとき、実施機関の職員が職権を濫用して個人の秘密事項が記録された文書等を収集したときなどは罰則が科せられます。

3 現行条例の適用を受けない個人情報の開示等請求

本人の個人情報の開示・訂正・削除の請求については、個人情報保護条例第17条に基づき運用していますが、現行の個人情報保護条例が適用されるのは、下記の日付以降に収集した個人情報になります。

旧前原市が保有していた個人情報：平成11年4月1日

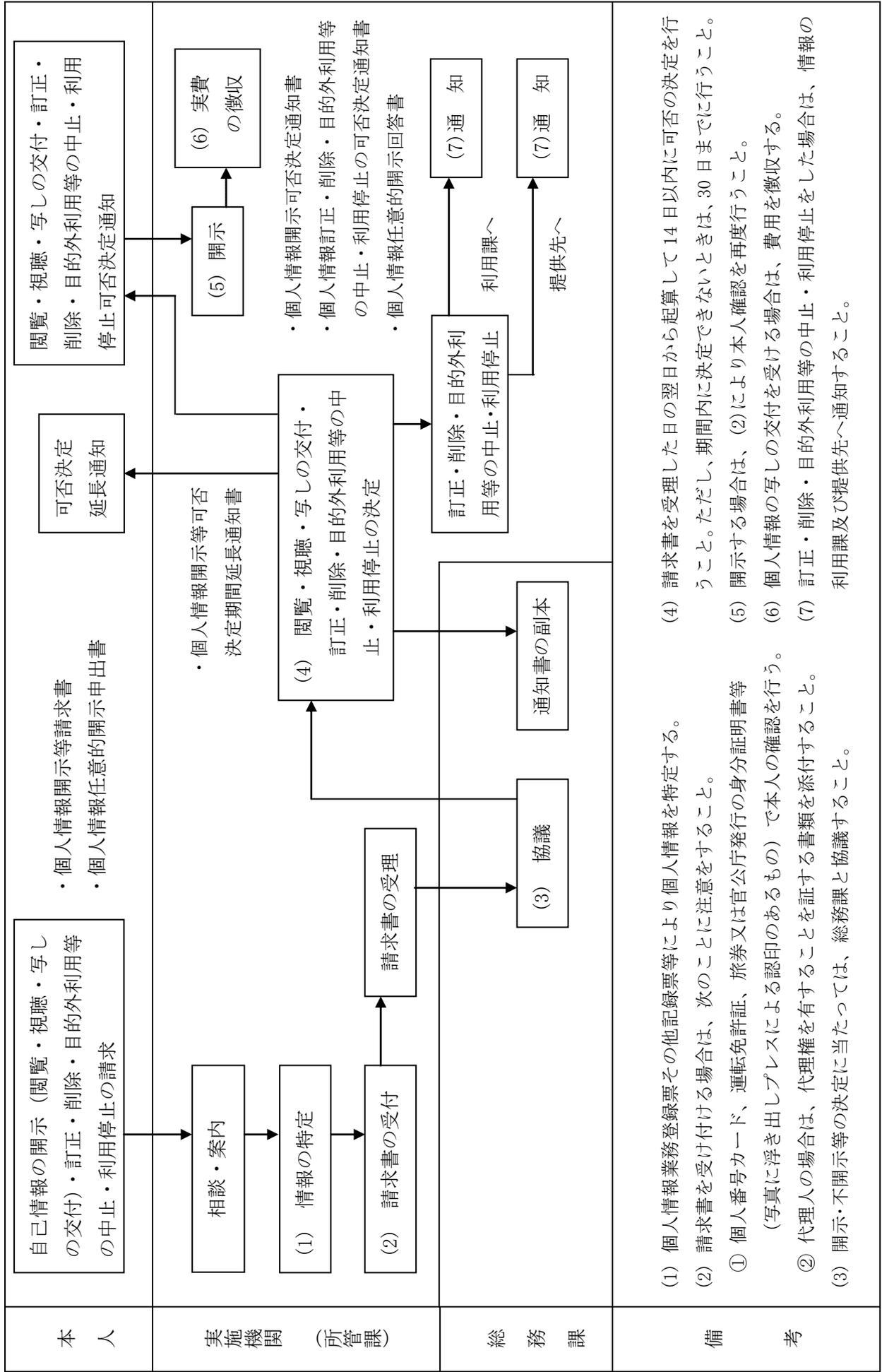
旧二丈町が保有していた個人情報：なし（全ての文書について現行条例適用）

旧志摩町が保有していた個人情報：平成14年4月1日

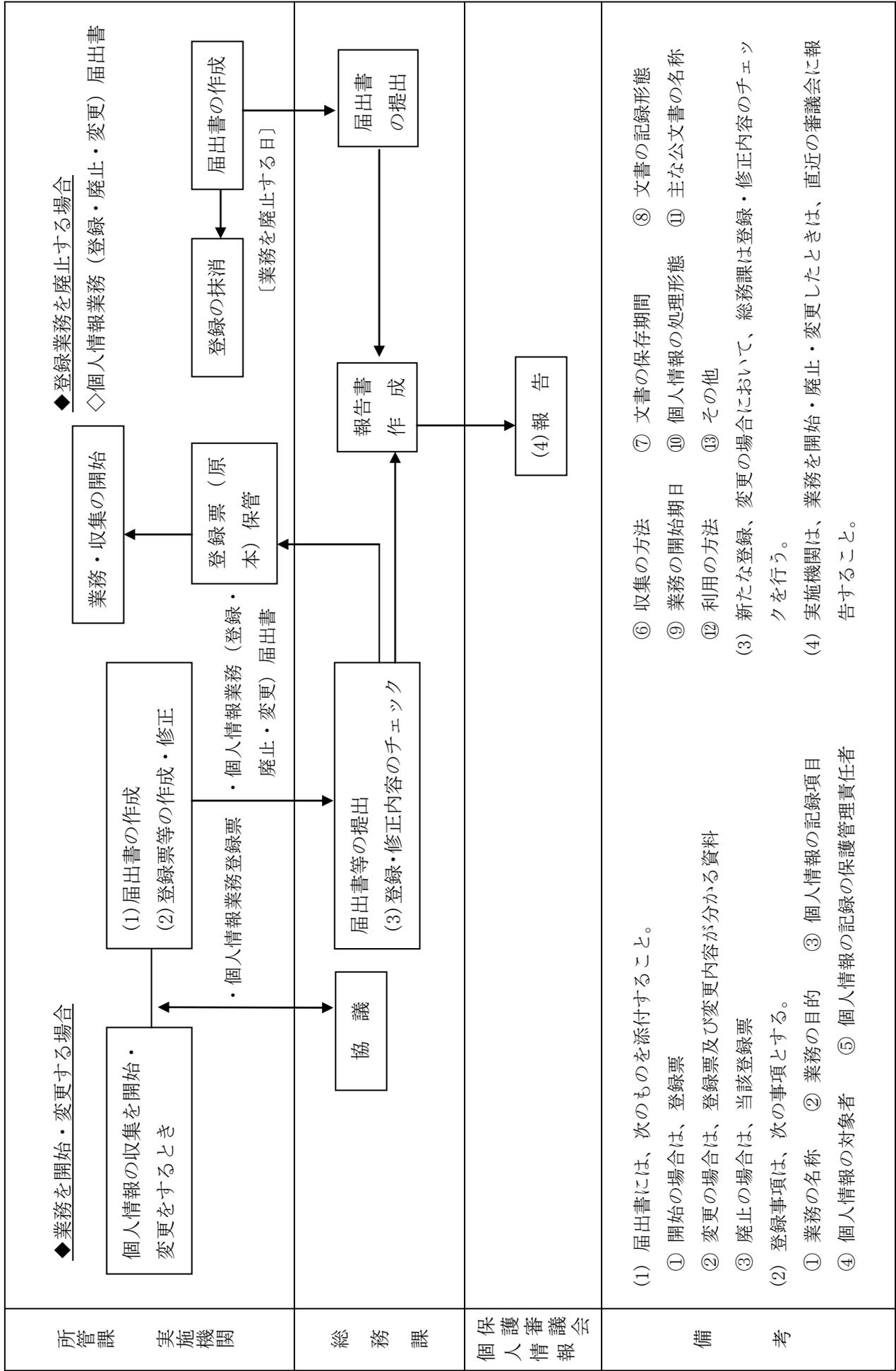
現行条例の適用を受けない個人情報（上記の日付より前に収集した情報）について開示等の申出があった場合は、任意的個人情報開示等申出として、これに応じるよう努めるものとします。

II 個人情報保護制度の事務の流れ

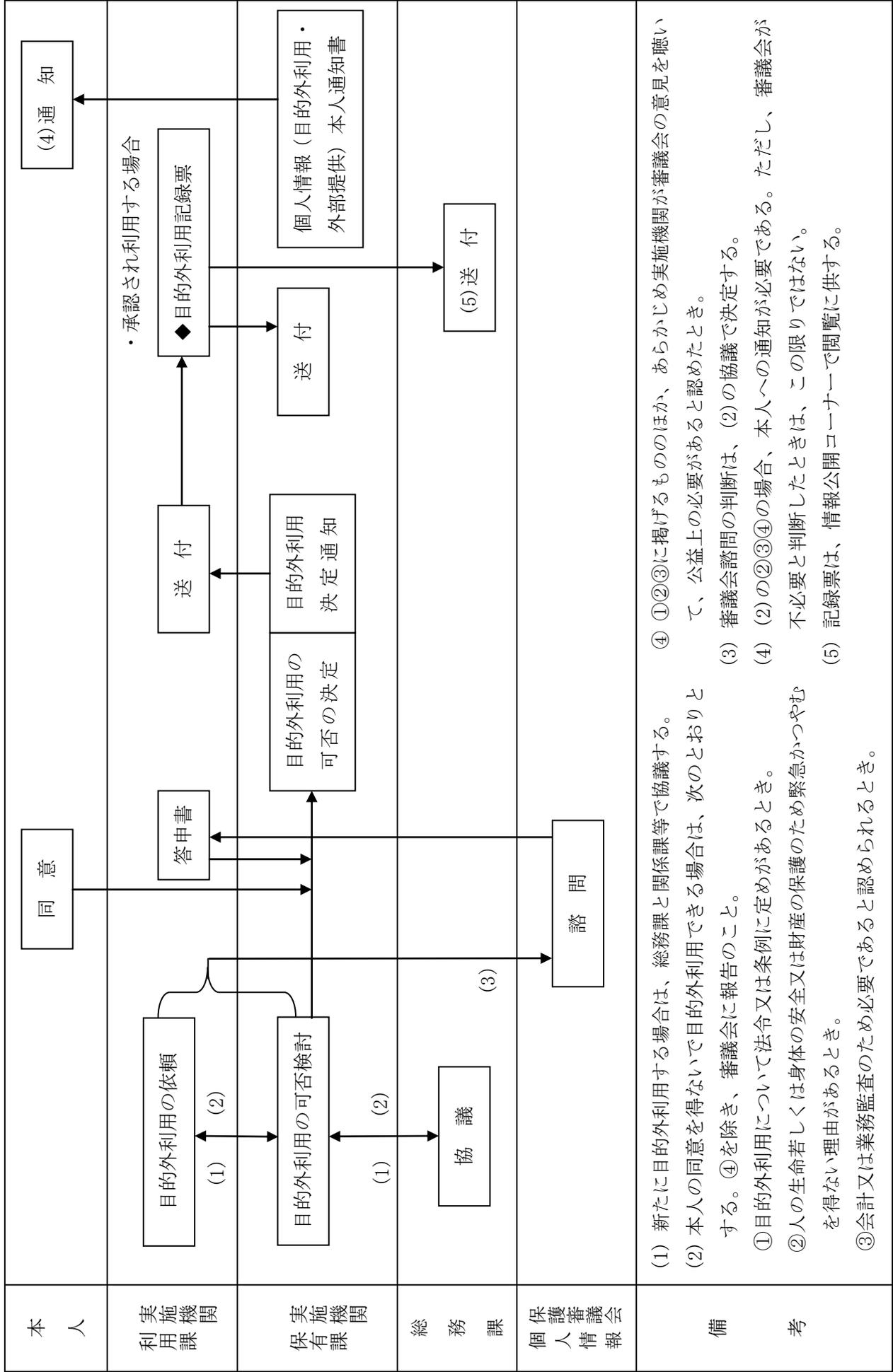
1 開示（閲覧・視聴・写しの交付）・訂正・削除・目的外利用等の中止・利用停止の請求



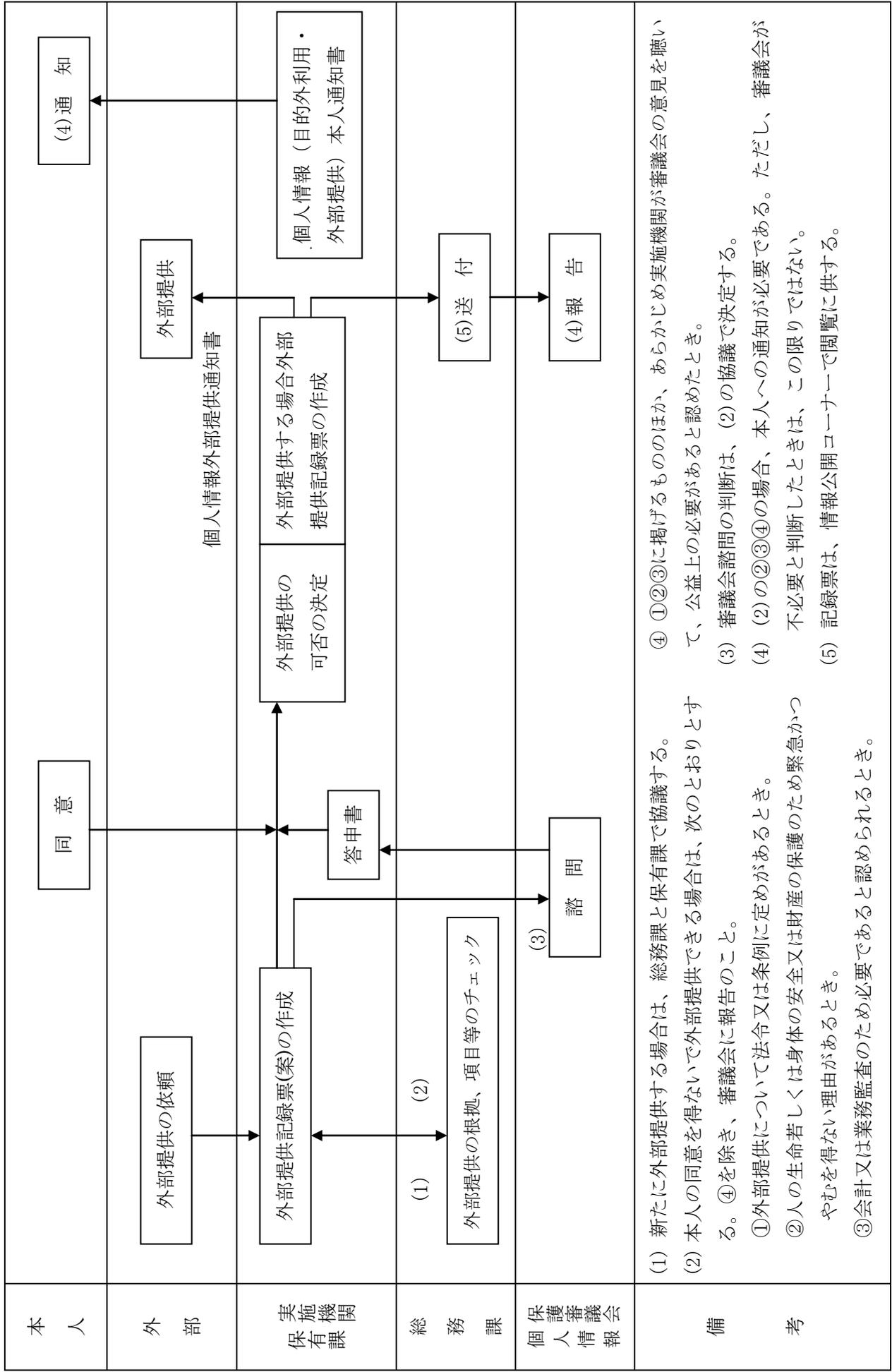
2 業務を開始・廃止・変更する場合



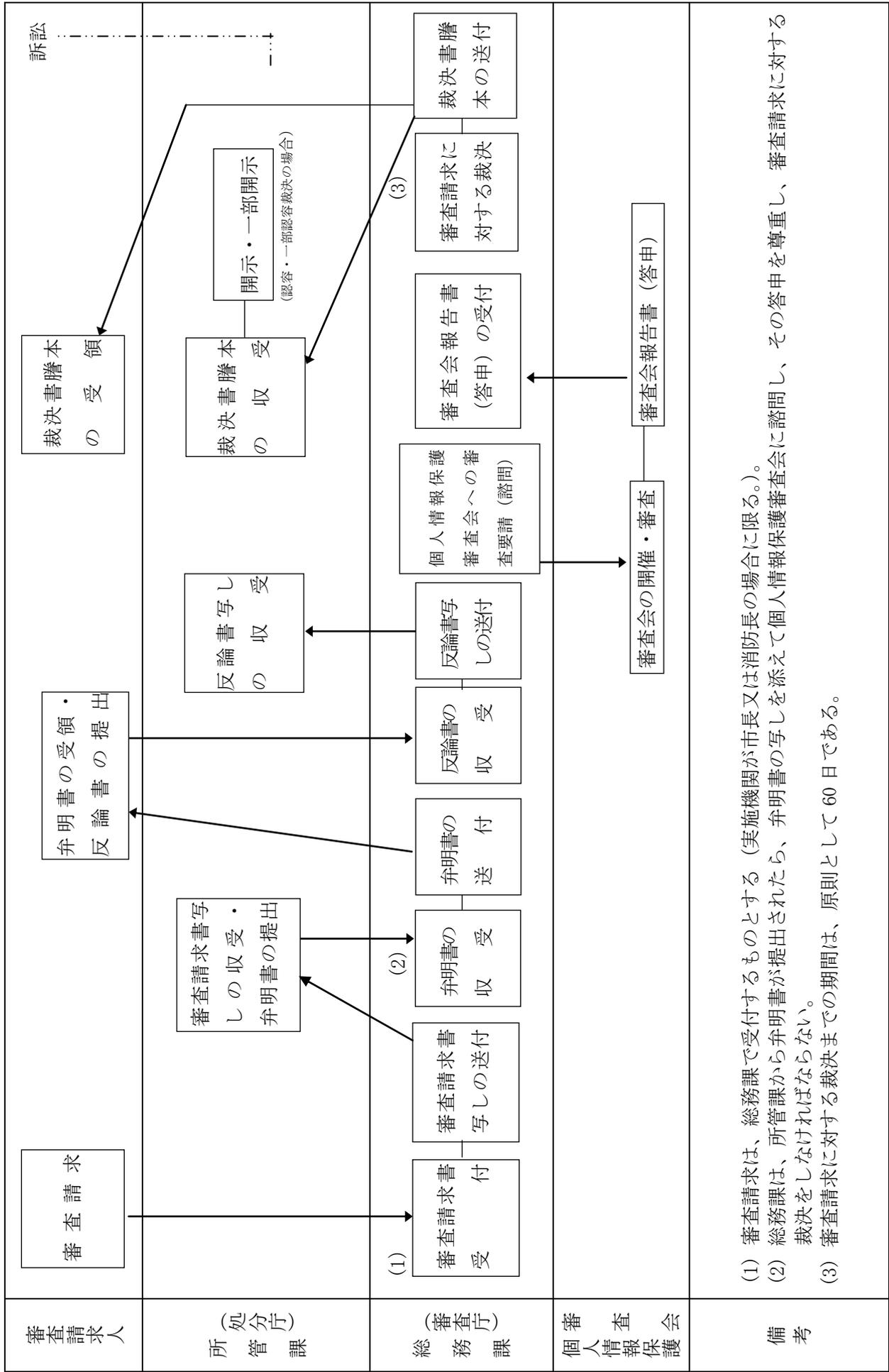
3 目的外利用



4 外部提供



5 審査請求



- (1) 審査請求は、総務課で受付するものとする（実施機関が市長又は消防長の場合に限る。）。
- (2) 総務課は、所管課から弁明書が提出されたら、弁明書の写しを添えて個人情報保護審査会に諮問し、その答申を尊重し、審査請求に対する裁決をしなければならない。
- (3) 審査請求に対する裁決までの期間は、原則として60日である。

Ⅲ 利用状況

平成 28 年度の利用状況は、開示の請求が 25 件あり、その処理状況は、開示 6 件、一部開示 15 件、不開示 4 件でした。(表 1)

なお、訂正、削除等の請求はありませんでした。

表 1：平成 28 年度の利用状況

年度	請求等	請求の区分	請求件数	処理状況				
				開示	一部開示	不開示	取下げ	適用除外
平成 28 年度	請求	開示	22	4	14	4	0	0
	申出	開示	3	2	1	0	0	0
合 計			25	6	15	4	0	0

表 1 中、不開示又は一部開示となった事例の理由（糸島市個人情報保護条例第 17 条第 5 項各号）別内訳は、次のとおりです。(表 2)

表 2：不開示又は一部開示となった事例の理由

不開示理由	平成 28 年度	主な内容
第 1 号（法令秘情報）	14	第三者の氏名、法人の印影等
第 2 号（評価、判定情報）	0	
第 3 号（行政運営情報）	2	税務調査に関する情報
第 4 号（生命等保護情報）	1	職員の氏名（名のみ）
第 5 号（公益上必要のある情報）	0	
文書不存在又は一部不存在	4	
合 計	21	

平成 23 年度からの開示請求件数及び開示申出件数は、次のとおりです。(表 3)

表 3：年度ごとの開示請求件数及び開示申出件数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
開示請求	22	20	29	28	22	22
開示申出	0	5	5	0	2	3
合計	22	25	34	28	24	25

IV 審査請求

請求者は、実施機関の決定について不服があるときは、行政不服審査法の規定に基づき実施機関に対して審査請求をすることができます。この審査請求は、決定があったことを知った日の翌日から起算して3月以内にならなければなりません。

また、実施機関が決定期限までに決定をしなかったときも審査請求ができます。

なお、平成28年度の審査請求の状況は、次のとおりです。

表1：平成28年度の審査請求状況

No.	実施機関	審査請求 年月日	諮問年月日	答申年月日	裁決年月日	裁決
28-1	糸島市長	H29. 1. 30	H29. 3. 9	H29. 3. 29	(継続中)	(継続中)

V 個人情報業務登録状況

(H29. 3. 31現在)

部等名	課名	登録の担当数	業務件数	目的外利用を行う業務件数	
				目的外利用を行う業務件数	外部提供を行う業務件数
総務部	総務課	3	20	6	6
	財政課	1	4	2	0
	管財契約課	2	8	0	0
	危機管理課	2	13	3	0
	小計	8	45	11	6
企画部	企画秘書課	3	14	5	1
	地域振興課	3	27	11	1
	シティセールス課	2	4	0	0
	小計	8	45	16	2
市民部	市民課	4	9	0	5
	税務課	3	6	5	4
	収税課	2	4	2	2
	生活環境課	4	17	6	4
	小計	13	36	13	15
健康増進部	国保年金課	3	7	6	6
	健康づくり課	3	24	9	1
	介護・高齢者支援課	3	48	23	6
	小計	9	79	38	13
人権福祉部	福祉保護課	2	14	9	5
	福祉支援課	3	42	35	4
	子ども課	6	23	16	6
	人権・男女共同参画推進課	3	18	3	2
	小計	14	97	63	17
建設都市部	都市計画課	3	32	7	2
	建設課	2	13	0	0
	施設管理課	2	7	2	2
	小計	7	52	9	4

部等名	課 名	登録の担当数	業務件数		
			目的外利用を 行う業務件数	外部提供を 行う業務件数	
産業振興部	農業振興課	3	16	9	6
	農林土木課	2	12	7	0
	水産商工課	3	11	3	0
	小 計	8	39	19	6
上下水道部	業務課	2	6	5	2
	水道課	1	1	1	0
	下水道課	3	15	10	2
	小 計	6	22	16	4
議会事務局	議事課	1	7	2	0
	小 計	1	7	2	0
監査委員	監査事務局	1	7	0	2
	小 計	1	7	0	2
会計管理者	会計課	1	4	0	2
	小 計	1	4	0	2
農業委員会	農業委員会事務局	1	8	6	2
	小 計	1	8	6	2
教育部	教育総務課	2	6	3	1
	学校教育課	4	25	6	5
	生涯学習課	3	14	1	0
	文化課	3	16	3	0
	小 計	12	61	13	6
消防本部	消防総務課	2	4	0	0
	予防課	2	10	1	1
	警防課	4	21	8	6
	警備課	1	8	1	3
	小 計	9	43	10	10
合 計		98	545	216	89

VI 個人情報保護審議会及び審査会

1 個人情報保護審議会委員名簿

任期：平成28年1月1日～平成29年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
石橋 英之	弁護士	(再任)
大城 悦徳	市民代表（公募）	
小原 清信	大学教授	会長（再任）
白石 久美子	市民代表	副会長（再任）
仲西 優満	市民代表（公募）	
林 宗治	市民代表	(再任)
古家 和子	市民代表	(再任)

2 個人情報保護審議会の開催状況

回	開催年月日	主な内容
第1回	28.7.1	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について 平成27年度の運用状況報告
第2回	29.2.27	個人情報業務登録について 個人情報の目的外利用について 個人情報の外部提供について

3 個人情報保護審査会委員名簿

任期：平成28年1月1日～平成29年12月31日（50音順 敬称略）

氏名	職名等	備考
池田 宏子	大学講師	(再任)
井上 正義	弁護士	副会長(再任)
林 種基	市民代表	
村上 英明	大学教授	会長(再任)
吉丸 とも子	市民代表	

4 個人情報保護審査会の開催状況

回	開催年月日	主な内容
第1回	29.3.9	審査請求について
第2回	29.3.29	審査請求について

個人情報保護制度運用状況
資料

(資料)

1 個人情報業務（登録・廃止・変更）

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
1	新規	28.8.1	福祉支援課	年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）給付事務	
2	新規	28.4.1	子ども課	子ども及びひとり親家庭等の医療費支給業務	
3	新規	28.7.1	都市計画課	都市計画基礎調査に関する事務	
4	新規	28.7.1	警防課	通信指令台監視カメラ運用事務	
5	新規	28.7.1	警防課	救急医療情報キットに関する業務	
6	新規	28.7.1	警防課	消防団員等福祉共済事務	
7	新規	28.3.1	介護・高齢者支援課	介護予防ケアマネジメント業務	
8	新規	28.4.1	都市計画課	木造戸建て住宅耐震改修促進事業	
9	新規	28.4.1	都市計画課	がけ地近接等危険住宅移転事業	
10	新規	28.6.1	都市計画課	物件移転補償契約事務	
11	新規	28.6.1	都市計画課	土地区画整理法第76条許可申請に関する事務	
12	新規	28.6.1	市民課	通知カード及び個人番号カード関連事務	
13	新規	28.7.1	農林土木課	森林整備事務	
14	新規	28.7.1	健康づくり課	糸島市健康ふれあい施設 二丈温泉きららの湯移譲先選定委員会運營業務	
15	新規	28.4.1	監査事務局	行政不服審査会運營業務	
16	新規	29.2.27	都市計画課	パーソントリップ調査に関する事務	
17	新規	29.2.27	介護・高齢者支援課	認知症初期集中支援事業	
18	新規	29.2.1	施設管理課	空き家の発生を抑制するための特例措置に係る事務	
19	新規	28.8.8	総務課	審査請求業務	
20	新規	29.2.14	監査事務局	行政不服審査会審査業務	
21	廃止	28.4.1	健康づくり課	トレーニング指導業務	業務が終了したため
22	廃止	28.4.1	健康づくり課	個人健康教育（元気アップ運動訪問）事業	業務が終了したため
23	廃止	28.3.1	介護・高齢者支援課	生きがい健康づくりデイサービス事業	業務が終了したため
24	廃止	28.4.1	農業振興課	担い手育成対策事業に係るアンケート調査業務	業務が終了したため

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
25	廃止	28.4.1	農業振興課	糸島市農力開発推進機構	業務が終了したため
26	廃止	28.4.1	農業振興課	制度資金（農業後継者経営拡大資金）	業務が終了したため
27	廃止	28.4.1	農業振興課	排卵鶏の飼養状況調査	業務が終了したため
28	廃止	28.4.1	農林土木課	松くい虫防除に係る空中散布の実施に関する説明会受付事務	業務が終了したため
29	廃止	28.4.1	農林土木課	糸島市林道写真コンテスト	業務が終了したため
30	変更	28.4.1	健康づくり課	母子手帳等交付事務	業務の名称の変更、記録項目の追加等
31	変更	27.10.5	市民課	住民基本台帳事務	記録項目の追加
32	変更	28.1.1	国保年金課	国民健康保険事業の資格に関する業務	記録項目の追加
33	変更	28.1.1	国保年金課	国民健康保険事業の国保税賦課に関する業務	記録項目の追加
34	変更	28.1.1	国保年金課	国民健康保険事業の給付に関する業務	記録項目の追加
35	変更	28.1.1	国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	記録項目の追加
36	変更	28.1.1	国保年金課	老人保険事業	記録項目の追加
37	変更	28.4.1	健康づくり課	集団健康教育（いとしま健康大学・しあわせ教室・元気アップ教室）	業務の名称の変更、記録項目の追加等
38	変更	28.4.1	健康づくり課	介護予防対象者把握事業	業務の名称の変更、記録項目の追加等
39	変更	28.6.9	健康づくり課	糸島市休日・夜間急患センター管理運営業務	記録項目の追加、目的外利用の追加等
40	変更	28.4.1	健康づくり課	健康づくり推進協議会運営事務	業務の名称の変更、記録項目の追加等
41	変更	28.4.1	健康づくり課	重症化予防事業	業務の目的、記録項目の追加等
42	変更	28.4.1	健康づくり課	がん検診等実施事業	記録項目の見直し、個人情報の対象者の追加等
43	変更	28.4.1	健康づくり課	予防接種業務	記録項目の追加、個人情報の対象者の追加等
44	変更	28.4.1	健康づくり課	未熟児及び低体重児支援業務	記録項目の追加、個人情報の対象者の追加等
45	変更	28.1.1	介護・高齢者支援課	介護保険被保険者資格管理業務	記録項目の追加、主な公文書の名称の変更
46	変更	28.1.1	介護・高齢者支援課	介護保険要介護・要支援認定業務	記録項目の追加
47	変更	28.1.1	介護・高齢者支援課	介護保険給付業務	記録項目の追加
48	変更	28.1.1	介護・高齢者支援課	要介護認定等情報提供に関する業務	記録項目の追加、個人情報対象者の変更
49	変更	28.1.1	介護・高齢者支援課	社会福祉法人利用者負担減免措置業務	業務の名称の変更、記録項目の追加等

No.	事由	期日	所管課	業務名	変更・廃止の理由
50	変更	28. 1. 1	介護・高齢者支援課	高額介護サービス費支払資金貸付業務	記録項目の追加
51	変更	28. 1. 1	介護・高齢者支援課	特定入所者介護サービス費支給業務	記録項目の追加等
52	変更	28. 4. 1	子ども課	保育所関係事務	収集方法の変更、目的外利用の追加
53	変更	28. 4. 1	子ども課	病児・病後児保育事業	主な公文書の名称の変更
54	変更	28. 6. 2	農業振興課	糸島市人・農地プランに関する事務	業務の名称の変更、業務目的の変更等
55	変更	28. 6. 2	農業振興課	青年就農給付金事業	記録項目の追加等
56	変更	28. 6. 2	農業振興課	中山間地域等直接支払事務	業務の名称の変更、記録項目の追加等
57	変更	28. 4. 1	都市計画課	土地売買契約事務	記録項目の追加
58	変更	28. 6. 17	都市計画課	都市計画決定（変更決定）に関する業務	市の機関外の利用先の追加
59	変更	28. 7. 1	施設管理課	市営住宅管理業務	記録項目の追加
60	変更	28. 4. 1	下水道課	排水設備確認事務	記録項目の追加等、市の機関外の利用先の追加
61	変更	H28. 6. 1	警防課	火災とまぎらわしい煙又は火炎を発するおそれのある行為届に関する業務	業務の名称の変更、主な公文書の名称の変更等
62	変更	H28. 6. 1	警防課	聴覚障がい者の災害対応業務	記録項目の追加、対象者の追加等
63	変更	H28. 6. 1	警防課	災害受信受付業務	収集の方法の追加、個人情報の処理形態の追加等
64	変更	H28. 6. 1	警防課	消防団員名簿管理業務	収集の方法の追加、文書の記録形態の追加等
65	変更	28. 1. 1	福祉保護課	生活保護決定に関する業務	記録項目の追加、特定個人情報提供の根拠規定の追加
66	変更	28. 6. 23	シティセールス課	糸島市観光振興関係業務	記録項目の追加、個人情報の対象者の追加等
67	変更	28. 10. 1	子ども課	糸島市母子家庭高等技能訓練促進費等給付事業	業務の名称の変更、記録項目の追加等
68	変更	28. 10. 1	子ども課	糸島市母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業	業務の名称の変更
69	変更	28. 10. 1	子ども課	母子世帯等対象把握業務	業務の名称の変更
70	変更	29. 1. 16	国保年金課	国民年金事務	記録項目の追加
71	変更	29. 2. 3	健康づくり課	予防接種業務	市の機関外利用先の追加、主な公文書の名称の追加
72	変更	29. 3. 1	福祉支援課	臨時福祉給付金給付業務	業務の名称の変更、業務の目的の変更

2 目的外利用

No	目的外利用の期日	所管課	目的外利用をした業務の名称	収集先課	目的外利用をした個人情報の記録項目	目的外利用をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
1	28.8.1	福祉支援課	年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)給付事務	介護・高齢者支援課	氏名、住所、生年月日・年齢、性別、続柄等、その他(暴力を受けている状況及び措置日)	第5号該当審議会公益上	28.7.1承認
2	28.8.1	福祉支援課	年金生活者等支援臨時福祉給付金(障害・遺族基礎年金受給者向け)給付事務	税務課	収入状況、納税状況、取引情報	第5号該当審議会公益上	28.7.1承認
3	28.4.1	子ども課	子ども及びひとり親家庭等の医療費支給業務	市民課	住所、氏名、生年月日、性別、続柄、異動日(事由)、住定日(事由)、住喪日(事由)、同居者氏名	第5号該当審議会公益上	28.7.1承認
4	28.4.1	子ども課	子ども及びひとり親家庭等の医療費支給業務	国保年金課	住所、氏名、生年月日、性別、続柄、得喪年月日(事由)、受診月、受診医療機関、受診点数、一部負担金、受診日数	第5号該当審議会公益上	28.7.1承認
4	28.4.1	子ども課	子ども及びひとり親家庭等の医療費支給業務	福祉保護課	住所、氏名、生年月日、性別、続柄、得喪年月日(事由)	第5号該当審議会公益上	28.7.1承認
6	28.7.1	都市計画課	都市計画基礎調査に関する事務	市民課	住所、性別、生年月日、異動事由	第5号該当審議会公益上	28.7.1承認
7	28.7.1	農林土木課	森林整備事務	税務課	氏名、住所、財産状況	第2号該当法令等	
8	29.2.27	都市計画課	パーソントリップ調査に関する事務	市民課	住所、氏名、性別、生年月日	第5号該当審議会公益上	29.2.27承認

3 外部提供

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
1	H28. 4. 8	学校教育課	発達障害等支援相談事業	山王病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
2	H28. 4. 8	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
3	H28. 4. 12	学校教育課	発達障害等支援相談事業	山王病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
4	H28. 4. 12	学校教育課	発達障害等支援相談事業	山王病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
5	H28. 4. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこころの発達クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
6	H28. 4. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	パークサイドこころの発達クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
7	H28. 4. 21	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
8	H28. 4. 25	学校教育課	発達障害等支援相談事業	武雄市教育委員会	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
9	H28. 5. 9	市民課	税証明交付事務	福岡県福岡児童相談所	所得・課税証明書	第1号該当本人同意	
10	H28. 5. 11	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡市立こども病院こころの診療科	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
11	H28. 5. 17	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡大学筑紫病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
12	H28. 5. 17	学校教育課	発達障害等支援相談事業	大野城市立平野小学校	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
13	H28. 5. 17	第3警備課	救急に関する事務	福岡県弁護士会	救急出場報告書、救急活動記録票	第1号該当本人同意	
14	H28. 5. 18	市民課	戸籍事務・民刑事務	長崎県教育委員会	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
15	H28. 6. 23	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡市立こども病院小児神経科	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
16	H28. 6. 23	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院子どものこころの診療部	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
17	H28. 6. 30	市民課	戸籍事務・民刑事務	総務省情報通信基盤局長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
18	H28. 6. 30	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県知事	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
19	H28. 7. 10	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
20	H28. 7. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
21	H28. 7. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
22	H28. 8. 9	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
23	H28. 8. 23	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	日本放送協会 福岡放送局	公的扶助	第1号該当本人同意	
27	H28. 8. 31	市民課	民刑事務	岐阜羽島警察署	賞罰	第1号該当本人同意	
28	H28. 8. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡拘置所	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
29	H28. 8. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡保護観察所	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
30	H28. 8. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省海上幕僚部人事教育部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
24	H28. 9. 12	第2警備課	救急に関する事務	福岡県弁護士会	救急出場報告書、救急活動記録票	第1号該当本人同意	
25	H28. 9. 15	子ども課	母子世帯等対象把握業務	福岡県	氏名、住所	第5号該当審議会公益	H23. 9. 1承認
26	H28. 9. 16	学校教育課	発達障害等支援相談事業	なかにわメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
31	H28. 10. 26	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
32	H28. 10. 27	学校教育課	特別支援教育就学指導事務	他教育委員会	氏名、生年月日・年齢、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
33	H28. 10. 27	学校教育課	特別支援教育就学指導事務	他教育委員会	氏名、生年月日・年齢、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
34	H28. 11. 1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡市立子ども病院小児神経科	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
35	H28. 11. 9	福祉保護課	住民基本台帳事務	福岡県	死亡年月日	第5号該当審議会公益	H24. 10. 1承認
38	H28. 11. 30	市民課	戸籍事務・民刑事務	第304基地通信中隊	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
39	H28. 11. 30	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県教育委員会	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
36	H28. 12. 1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
37	H28. 12. 1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
40	H28. 12. 19	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
41	H28. 12. 20	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
42	H28. 12. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	福岡県立福岡視覚特別支援学校	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
43	H28. 12. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
44	H28. 12. 22	学校教育課	発達障害等支援相談事業	糸島子どもとおとなのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
45	H29. 1. 18	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
48	H29. 1. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	陸上自衛隊第4偵察隊	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
49	H29. 1. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	糸島市消防本部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
50	H29. 1. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡市長	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
51	H29. 1. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県警察本部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認

No	外部提供の期日	所管課	外部提供をした業務の名称	外部提供先	外部提供をした個人情報の記録項目	外部提供をした根拠(条例第14条第2項)	審議会結果
52	H29. 1. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	福岡県農林水産部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
53	H29. 1. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省航空幕僚監部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
54	H29. 1. 31	市民課	戸籍事務・民刑事務	防衛省海上幕僚監部人事教育部	氏名、住所、生年月日、性別、本籍、続柄等、婚姻等、基本的事項(その他)、賞罰、知識能力・経済活動等(その他)	第5号該当審議会公益	H22. 10. 1承認
46	H29. 2. 7	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうきあさなこころのクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
47	H29. 2. 17	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
55	H29. 2. 21	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	氏名、住所、性別、生年月日、世帯の状況、世帯主の生活歴、世帯の収入状況、その他意見	第1号該当本人同意	
56	H29. 2. 22	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	氏名、住所、性別、生年月日、世帯の状況、世帯主の生活歴、世帯の収入状況、その他意見	第1号該当本人同意	
57	H29. 3. 1	学校教育課	発達障害等支援相談事業	はまだ内科クリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
58	H29. 3. 23	学校教育課	発達障害等支援相談事業	九州大学病院子どものこころの診療部	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
59	H29. 3. 24	福祉保護課	生活保護申請決定に関する業務	福岡県社会福祉協議会	氏名、住所、性別、生年月日、世帯の状況、世帯主の生活歴、世帯の収入状況、その他意見	第1号該当本人同意	
60	H29. 3. 27	学校教育課	発達障害等支援相談事業	他教育委員会	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	
61	H29. 3. 29	学校教育課	発達障害等支援相談事業	ゆうメンタルクリニック	氏名、生年月日・年齢、性別、心身の状況(その他)	第1号該当本人同意	

4 外部提供（法令に基づくもの）

				期 間	平成28年4月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票(除票)、一部証明書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、名寄帳、除籍全部事項証明書、全部(一部)事項証明書	都県税事務所、他自治体、県	47
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部事項証明書、一部事項証明書、改製原戸籍謄(抄)本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、県、国、福祉事務所	34
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票・住民票(除票)	福祉事務所	36
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票(除票)、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書	税務署	7
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条, 第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、除籍謄本	他自治体	1
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票(謄本)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構	9
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票	年金事務所	1
8	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	他自治体	1
9	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票(除票)、全部証明書、一部証明書	他自治体、県、国、国立病院機構、法務局、国立大学法人	42
10	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票	土地改良事業団体連合会、土地改良区	2
11	市民課 (市民係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	全部事項証明書、全部証明書	県公安委員会	1
12	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、除籍謄本、所得課税状況等調査回答書、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、戸籍の附票	税務署、国税局	17
13	市民課 (市民係)	国税犯則取締法第1条第3項	全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本	国税局	1
14	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	住民票	他自治体	1
15	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	87
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
17	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	9
18	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
19	税務課	地方税法第20条の11	収入状況 固定資産の所有状況	他自治体 県税事務所	7
20	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	107
21	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体 介護保険広域連合	26
22	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、 固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	11
23	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	12

24	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	5
25	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	3
26	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	7
27	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	6
28	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	387
29	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	8
30	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第108条第2項及び第109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金事務所	5,244
31	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
32	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	4
33	福祉保護課	地方税法第20条の11	公的扶助	他自治体	1
34	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、電話番号、基本的その他、健康状態、傷病歴、心身の状態その他、職業、容姿、特徴	警察署	1
35	業務課	国税徴収法第146条の2	水道契約事実の有無	税関	1
合 計					6,130

				期 間	平成28年5月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄(抄)本、住民票(除票)、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部(一部)事項証明書、除籍全部事項証明書、全部(一部)証明書	県税事務所、他自治体、県	73
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書	他自治体、県、国、法務局	35
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票(除票)	福祉事務所、県	36
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、戸籍の附票、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書	税務署	4
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部事項証明書、住民票、除籍謄本	他自治体	5
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	10
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票(除票)	日本年金機構	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第37条	住民票(除票)、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、法務局	39
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票	土地改良事業団体連合会、土地改良区	2
10	市民課 (市民係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条	住民票	県公安委員会	1
11	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
12	市民課 (市民係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、戸籍の附票	他自治体	1
13	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の3	全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書	県(児童相談所)	1
14	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、全部(一部)事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、除籍抄本	税務署	5
15	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	除籍謄本	他自治体	1
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	警察署、検察庁、海上保安部	99
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	検察庁	3
18	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	5
19	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
20	市民課 (戸籍係)	更生保護法第28条	全部事項証明書、全部証明書	地方更生保護委員会	1
21	市民課 (戸籍係)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	全部事項証明書	刑務所	1
22	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	2
23	市民課 (戸籍係)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無、破産者	都道府県	2
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況 固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	10

25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	25
26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	22
27	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域 連合	11
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	5
29	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	1
30	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	地方公共団体	21
31	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	9
32	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の 2第2項	氏名、住所、電話番号、そ の他	他自治体	15
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び 第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動 後）、氏名（変更前、変更後）、生 年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	233
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	51
35	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第 108条第2項及び第109条の4第1 項第30号	収入状況	日本年金機構、年金 事務所	6,373
36	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所 得状況、手当受給状況、住所異動情 報	他自治体	2
37	福祉支援課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日、性別、続柄 等、電話番号、その他	警察署	1
38	業務課	暴力団員による不当な行為の防 止等に関する法律第36条第4項	水道契約年月日、使用者名義、住 所、料金支払方法、水道使用量	県公安委員会	2
合 計					7,110

				期 間	平成28年6月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部（一部）証明書、名寄帳、除籍全部事項証明書、全部事項証明書	県税事務所、他自治体、県	126
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（一部）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄（抄）本、除籍全部事項証明書	他自治体、県、国、裁判所、福祉事務所、法務局	45
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所	44
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票、全部事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書	税務署、国税局	5
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、住民票	他自治体	3
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、戸籍全部事項証明書、全部（一部）証明書	日本年金機構、他自治体、年金事務所	13
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票（除票）	日本年金機構	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票（除票）、全部（一部）証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、独立行政法人国立病院機構	47
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部（一部）事項証明書、全部（一部）証明書、改製原戸籍謄（抄）本、住民票、除籍謄本	土地改良事業団体連合会、土地改良区	9
10	市民課 (市民係)	土地区画整理法第74条	住民票（除票）	他自治体	1
11	市民課 (市民係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
12	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	改製原戸籍謄本	労働基準監督署	1
13	市民課 (市民係)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票（除票）	労働基準監督署	1
14	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、戸籍の附票、全部証明書、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	税務署、国税局	5
15	市民課 (市民係)	東日本大震災復興特別区域法第71条	除籍謄本	他自治体	1
16	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	除籍謄本	他自治体	1
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	警察署、検察庁、厚生局麻薬取締部、海上保安部	85
18	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	3
19	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	9
20	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
21	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	公安委員会	1
22	市民課 (戸籍係)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無、破産者	都道府県	1
23	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	278

24	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	492
25	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	193
26	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	85
27	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	12
28	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	3
29	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	3
30	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	117
31	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	2
32	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2第2項	氏名、住所、電話番号、その他	他自治体	10
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	196
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	23
35	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第108条第2項、第109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金事務所	2,363
36	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助、氏名、生年月日、本籍、住所、連絡先、同居人の有無	警察署	1
37	福祉保護課	会計検査院法第28条	氏名、生年月日、傷病歴、その他	会計検査院、県	1
合 計					4,183

				期 間	平成28年7月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、名寄帳	県税事務所、他自治体、県、国	106
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（一部）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、廃棄証明	他自治体、県、国、法務局	38
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	福祉事務所、他自治体	44
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票（除票）	税務署	7
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	全部（一部）事項証明書、除籍謄本	他自治体	3
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	10
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票	年金事務所	1
8	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
9	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票（除票）、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、法務局、大学病院	35
10	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄（抄）本、除籍謄（抄）本	他自治体	2
11	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	住民票	公安委員会	1
12	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
13	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	住民票	労働基準監督署	1
14	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票	税務署	6
15	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	他自治体	1
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	警察署、検察庁、厚生局麻薬取締部、海上保安部	102
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	検察庁	7
18	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	7
19	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	4
20	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不正な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	公安委員会	1
21	市民課 (戸籍係)	少年法第6条の4第3項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	警察署	2
22	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	348
23	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	87
24	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	29

25	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	9
26	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	6
27	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	4
28	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	4
29	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有状況	公安委員会	6
30	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	52
31	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	1
32	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2第2項	氏名、住所、電話番号、その他	他自治体	4
33	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	225
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	46
35	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第108条第2項、第109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金事務所	5,903
36	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	県警本部、警察署	4
37	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
38	業務課	国税徴収法第141条	水道契約状況の有無	税務署	1
39	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	2
合 計					7,112

				期 間	平成28年8月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票（除票）、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄（抄）本、全部（一部）証明書、除籍全部事項証明書、全部（一部）事項証明書、名寄帳	都県税事務所、他自治体、県	121
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部（一部）事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄（抄）本、除籍全部事項証明書	他自治体、県、国、法務局	43
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票（除票）	福祉事務所、他自治体	61
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、未納明細書、除籍全部事項証明書	税務署、国税局	8
5	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、全部証明書、住民票（除票）、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	10
6	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	改製原戸籍謄本、除籍謄本	他自治体	1
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票（除票）、全部（一部）証明書、戸籍の附票	他自治体、府県、国、(独)国立病院機構、国立がん研究センター	54
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部（一部）事項証明書、全部（一部）証明書、改製原戸籍謄本、住民票、戸籍の附票、除籍謄本	土地改良事業団体連合会、他自治体、国	5
9	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第36条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	農業委員会	1
10	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
11	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の3	全部事項証明書、全部証明書	県（児童相談所）	1
12	市民課 (市民係)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票	労働基準監督署	3
13	市民課 (市民係)	森林法第191条の2	不在住証明書	県	1
14	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、全部事項証明書、戸籍の附票、全部証明書、改製原戸籍謄本	税務署、国税局	5
15	市民課 (市民係)	国税犯則取締法第1条第3項	住民票、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本	国税局	2
16	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部、県	112
18	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
19	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	6
20	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	2
21	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	303
22	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	62
23	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	24

24	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	12
25	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	36
26	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	9
27	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有状況	公安委員会	8
28	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	68
29	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	6
30	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2第2項	氏名、住所、電話番号、その他	他自治体	3
31	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	270
32	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	30
33	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	九州厚生局、県警本部	2
34	福祉保護課	地方税法第20条の11	公的扶助	他自治体	1
35	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	氏名、住所、生年月日・年齢、電話番号、基本的事項その他、健康状態、傷病歴、心身の状態その他、職業、容姿・特徴	警察署	1
合 計					1,276

				期 間	平成28年9月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票(除票)、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、戸籍の附票、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、名寄帳	県税事務所、他自治体、県	97
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、廃棄証明	他自治体、府県、国、法務局	71
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票	福祉事務所、他自治体	69
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票(除票)、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	税務署	4
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	7
7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票(除票)、全部(一部)証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、法務局	60
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部(一部)事項証明書、全部(一部)証明書、改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄(抄)本、除籍全部事項証明書	土地改良事業団体連合会、他自治体、土地改良区	6
10	市民課 (市民係)	道路交通法第51条の5	住民票	公安委員会	1
11	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	全部証明書	裁判所	1
12	市民課 (市民係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
13	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書	労働基準監督署	1
14	市民課 (市民係)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票(除票)	労働基準監督署	2
15	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、除籍謄本	税務署、国税局	4
16	市民課 (市民係)	国税犯則取締法第1条第3項	全部事項証明書、全部証明書	国税局	1
17	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	他自治体	3
18	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	83
19	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本	検察庁	4
20	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	7
21	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	2
22	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	332
23	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	60
24	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	12

5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
25	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	5
26	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	13
27	税務課	国税徴収法第146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	22
28	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	8
29	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有状況	公安委員会	8
30	税務課	公営住宅法第34条	収入状況	他自治体	75
31	税務課	民事執行法第57条第4項、第18条第2項	固定資産税額、家屋見取図	地方裁判所	3
32	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	40
33	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	12
34	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所(異動前、異動後)、氏名(変更前、変更後)、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金事務所	217
35	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金事務所	16
36	国保年金課	国民年金法第106条第1項、第108条第2項及び第109条の4第1項第30号	収入状況	日本年金機構、年金事務所	6,317
37	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	3
38	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
39	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	1
合 計					7,572

				期 間	平成28年10月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	除籍謄本、住民票(除票)、未納明細書、所得課税状況等調査回答書、名寄帳、改製原戸籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、(全部)一部事項証明書	都県税事務所、他自治体、県	96
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、廃棄済証明	他自治体、県、国、福祉事務所、税務署	49
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	全部事項証明書、除籍全部事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、住民票(除票)	福祉事務所、他自治体	67
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票(除票)、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	税務署、国税局	11
5	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	全部事項証明書、除籍謄本、全部証明書、住民票(除票)、改製原戸籍謄本	日本年金機構、年金事務所	11
6	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票	年金事務所	1
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票(除票)、全部証明書、一部証明書、戸籍の附票	他自治体、県、国、(独)国立病院機構、大学病院、国立がん研究センター	43
8	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	全部(一部)事項証明書、全部(一部)証明書、改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、除籍全部事項証明書	土地改良事業団体連合会、他自治体、土地改良区、県、国	13
9	市民課 (市民係)	少年法第16条	全部事項証明書	裁判所	1
10	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	除籍謄本	裁判所	1
11	市民課 (市民係)	不動産登記法第138条	改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部証明書、除籍全部事項証明書、全部事項証明書	法務局	2
12	市民課 (市民係)	民事執行法第18条、第57条	住民票	裁判所	1
13	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	住民票	労働基準監督署	1
14	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票(除票)、除籍謄本	税務署	4
15	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、除籍全部事項証明書	他自治体	7
16	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部	91
17	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書、住民票	検察庁	2
18	市民課 (戸籍係)	道路交通安全法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	6
19	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	3
20	市民課 (戸籍係)	少年法第16条第2項	全部事項証明書、全部証明書	家庭裁判所	1
21	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	2
22	市民課 (戸籍係)	家事事件手続法第58条、第62条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本	家庭裁判所	2
23	市民課 (戸籍係)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無、破産者	都道府県	1
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	191

2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、廃棄済証明	他自治体、県、国、福祉事務所、税務署	49
25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	51
26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	34
27	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	15
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	16
29	税務課	国税通則法第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	27
30	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	26
31	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有状況	公安委員会	1
32	税務課	民事執行法第18条第2項、第57条第4項	家屋見取図	福岡地方裁判所	1
33	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	37
34	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	10
35	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2第2項	氏名、住所、電話番号、その他	他自治体	9
36	国保年金課	国民年金法第12条第4項及び第5項	基礎年金番号、住所(異動前、異動後)、氏名(変更前、変更後)、生年月日、死亡年月日	日本年金機構	183
37	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月日、氏名、通称名、性別、生年月日、国籍、在留資格	日本年金機構	21
38	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名、連絡先、記号番号、加入期間、受診記録	警察署	1
39	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	3
40	福祉保護課	地方税法第20条の11	公的扶助	県税事務所	1
41	福祉保護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	1
42	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
43	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無、水道契約年月日、使用者名義、住所、料金支払方法	警察署	6
44	警防課	刑事訴訟法第197条第2項	受信録音データ	警察署	1
合 計					1,052

				期 間	平成28年11月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票(除票)、除籍全部事項証明書、全部(一部)事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部(一部)証明書、戸籍の附票、所得課税状況等調査回答書	県税事務所、他自治体	92
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	全部(一部)事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、廃棄証明書	他自治体、都県、国	32
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	住民票(除票)、全部事項証明書、除籍全部事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票、合併証明書、住居表示変更証明書	福祉事務所	58
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票(除票)、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	税務署、国税局、他自治体	10
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	住民票、全部事項証明書、除籍全部事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	5
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票、全部事項証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部(一部)証明書	日本年金機構、年金事務所	10
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票(除票)、全部(一部)証明書、戸籍の附票、合併証明書	国、都県、他自治体、福祉事務所	35
8	市民課 (市民係)	国土調査法第23条第3項	住民票、全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部(一部)証明書、戸籍の附票	他自治体	2
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票、全部事項証明書、改正原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	他自治体、土地改良事業団	4
10	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第36条	住民票	農業委員会	1
11	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、全部証明書	裁判所	3
12	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書	保護観察所	1
13	市民課 (戸籍係)	入会林野等に係る権利関係の近代化の助長に関する法律第25条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、全部証明書	他自治体	1
14	市民課 (戸籍係)	賃金の支払の確保等に関する法律第12条の2	住民票	他自治体	1
15	市民課 (市民係)	労働保険の保険料の徴収等に関する法律第43条の2	住民票	労働基準監督署	1
16	市民課 (市民係)	地方公務員法第8条	住民票	他自治体	1
17	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票	税務署	2
18	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁、海上保安部、厚生局麻薬取締部	99
19	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	3
20	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、住民票	公安委員会	4
21	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	1
22	市民課 (戸籍係)	更生保護法第28条	全部事項証明書、全部証明書	地方更生保護委員会	1
23	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	3
24	市民課 (戸籍係)	家事事件手続法第58条、第62条	全部事項証明書、改製原戸籍謄本	家庭裁判所	1

9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票、全部事項証明書、改正原戸籍謄本、全部証明書、戸籍の附票	他自治体、土地改良事業団	4
25	市民課 (戸籍係)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無、破産者	都道府県	3
26	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	116
27	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	71
28	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	17
29	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	6
30	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	14
31	税務課	国税徴収法146条の2	固定資産の所有状況	税務署	25
32	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有状況	公安委員会	4
33	税務課	民事執行法第18条第2項、第57条第4項	家屋見取図	福岡地方裁判所	3
34	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体、県	35
35	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	5
36	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2第2項	氏名、住所、電話番号、その他	他自治体	7
37	国保年金課	国民年金法第12条第3項、第4項及び第5項	基礎年金番号、住所(異動前、異動後)、氏名(変更前、変更後)、生年月日、死亡年月日	日本年金機構	220
38	国保年金課	国民年金法第108条	所得金額、扶養親族数、控除額(被保険者、配偶者、世帯主)	日本年金機構	5,712
39	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月日、氏名、通称名、性別、生年月日、国籍、在留資格	日本年金機構	15
40	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	1
41	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無	警察署	1
42	福祉保護課	非訟事件手続法第121条第3項 刑事訴訟法第507条	公的扶助	検察庁	1
43	会計課	国税徴収法第141条第3号	氏名、住所、財産状況、取引状況	県税事務所	2
合 計					6,629

				期 間	平成28年12月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部(一部)事項証明書、全部(一部)証明書、戸籍の附票	都県、県税事務所、他自治体	69
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書	国、県、他自治体、刑務所	30
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部(一部)事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	福祉事務所	55
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票(除票)、住民票記載事項証明書	税務署、国税局、他自治体	7
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書	他自治体	6
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書	日本年金機構	7
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	住民票、全部事項証明書	日本年金機構	3
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票(除票)、全部(一部)証明書、住居表示変更証明書、合併証明書	国、県、他自治体、国立病院機構	31
9	市民課 (市民係)	国土調査法第23条第3項	全部事項証明書、全部証明書	他自治体	2
10	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票、改正原戸籍謄本、除籍謄本	国、他自治体、土地改良事業団	7
11	市民課 (市民係)	関税法第105条の2、第119条第2項	住民票、全部事項証明書、全部証明書	審理事務所	1
12	市民課 (市民係)	刑事訴訟法第197条、第507条	住民票、全部事項証明書、全部証明書	検察庁	3
13	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、戸籍の附票	税務署	2
14	市民課 (市民係)	国税犯則取締法第1条第3項	住民票	国税局	1
15	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票、破産の有無	警察署、検察庁、海上保安庁、保護観察所	80
16	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	8
17	市民課 (戸籍係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	保護観察所	2
18	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	1
19	市民課 (戸籍係)	少年法第6条の4	全部事項証明書、改製原戸籍謄本、破産の有無	警察署	1
20	市民課 (戸籍係)	国税徴収法第146条の2	全部事項証明書、全部証明書	警察署	1
21	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	40
22	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	65
23	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	22
24	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	8
25	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	14

26	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署、日本年金機構	11
27	税務課	国税通則法第74条の3、第74条の12	固定資産の所有状況	税務署	31
28	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有状況	公安委員会	4
29	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	20
30	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	5
31	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2第2項	氏名、住所、電話番号、その他	他自治体	8
32	国保年金課	国民年金法第12条第3項、第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異動後）、氏名（変更前、変更後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構	260
33	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月日、氏名、通称名、性別、生年月日、国籍、在留資格	日本年金機構	24
34	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	住所、氏名	警察署	1
35	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	1
36	福祉保護課	刑事訴訟法第507条	公的扶助、取引状況、住所、電話番号	最高検察庁	1
37	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無、水道契約年月日、使用者名義、住所、料金支払方法	警察署	5
合 計					837

				期 間	平成29年1月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	府県税事務所、他自治体、県	57
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、全部(一部)事項証明書	県、他自治体	36
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	県、福祉事務所	68
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票(除票)、住民票記載事項証明書、全部事項証明書、全部証明書	税務署、他自治体	11
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部(一部)事項証明書、全部証明書	他自治体	5
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書	日本年金機構、年金事務所	6
7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	改製原戸籍謄本	他自治体	1
8	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票(除票)、全部(一部)証明書、住居表示変更証明書、合併証明書	県、他自治体	29
9	市民課 (市民係)	国土調査法第23条第3項	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	6
10	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部(一部)事項証明書、一部証明書	県、土地改良事業団	8
11	市民課 (市民係)	少年法第16条	全部事項証明書、全部証明書	家庭裁判所	1
12	市民課 (市民係)	農業委員会等に関する法律第36条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	農業委員会	1
13	市民課 (市民係)	家事事件手続法第62条、第289条第5項	改正原戸籍謄本、除籍謄本	家庭裁判所	1
14	市民課 (市民係)	不動産登記法第138条	住民票、除籍謄本	他自治体	2
15	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	改正原戸籍謄本	他自治体	1
16	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	税務署	3
17	市民課 (市民係)	国税犯則取締法	住民票	国税局	1
18	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、除籍謄本、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票、破産の有無	警察署、検察庁	94
19	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	公安委員会	9
20	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書	公安委員会	5
21	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	他自治体、県税事務所	24
22	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	44
23	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	20
24	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	10
25	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	30

7	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	改製原戸籍謄本	他自治体	1
26	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	10
27	税務課	国税通則法第74条の3、第 74条の12	固定資産の所有状況	税務署	5
28	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有 状況	公安委員会	5
29	税務課	民事執行法第18条第2項、 第57条第4項	家屋見取図	地方裁判所	3
30	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	10
31	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	15
32	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2 第2項	氏名、住所、電話番号、そ の他	他自治体	2
33	国保年金課	国民年金法第12条第3項、 第4項及び第5項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構	207
34	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年 月日、氏名、通称名、性別、生年 月日、国籍、在留資格	日本年金機構	170
35	国保年金課	刑事訴訟法第507条	住所、氏名、生年月日、国保加入 有無、証記号番号、加入日、更新 時期、保険料納付方法、滞納有 無、医療機関受信状況	福岡地方検察庁	1
36	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、 所得状況、手当受給状況、住所異 動情報	他自治体	1
37	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無、水道契約年 月日、使用者名義、住所、使用水 量、料金支払方法	警察署	3
合 計					905

				期 間	平成29年2月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部(一部)事項証明書、全部(一部)証明書、戸籍の附票	国、都、県、県税事務所、他自治体	64
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	改製原戸籍謄本、除籍謄抄本、全部(一部)事項証明書	国、県、他自治体	28
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	福祉事務所、他自治体	86
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票	都、税務署、他自治体	11
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、除籍全部事項証明書、住民票	他自治体	4
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、一部証明書	日本年金機構	11
7	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票(除票)、全部(一部)証明書	国、県、他自治体	23
8	市民課 (市民係)	国土調査法第23条第3項	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部(一部)証明書	他自治体	6
9	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	改製原戸籍謄本、全部(一部)事項証明書、一部証明書	国、土地改良事業団	2
10	市民課 (市民係)	更生保護法第30条	全部事項証明書、全部証明書	国	2
11	市民課 (市民係)	不動産登記法第138条	改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部(一部)事項証明書、全部(一部)証明書	県、他自治体	3
12	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の3	全部事項証明書、全部証明書	県	1
13	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	全部証明書	他自治体	1
14	市民課 (市民係)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	住民票	県	1
15	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	住民票	国、県	2
16	市民課 (市民係)	農地法第48条	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	1
17	市民課 (市民係)	地方公務員法第8条	住民票	他自治体	1
18	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、全部証明書		5
19	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、住民票、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	他自治体	5
20	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、住民票	警察署、検察庁	80
21	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	2
22	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	住民票	公安委員会	3
23	市民課 (戸籍係)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無、破産者、成年後見	県、市	2
24	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	収入状況、固定資産の所有状況	12
25	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	54

26	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険 広域連合	20
27	税務課	高齢者の医療の確保に関する 法律第138条第1項	氏名、住所、固定資産の所 有状況	後期高齢者医療広域 連合	99
28	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有 状況	福祉事務所	11
29	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有 状況	税務署	15
30	税務課	国税通則法第74条の3、74 条の12	固定資産の所有状況	税務署	7
31	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有 状況	公安委員会	3
32	税務課	刑事訴訟法第197条第2項	収入状況、軽自動車の所有 状況	県警察本部	1
33	税務課	民事執行法第18条第2項、 第57条第4項	家屋見取図	福岡地方裁判所	1
34	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体・県	14
35	収税課	国税徴収法第146条の2	納税状況	税務署	5
36	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2 第2項	氏名、住所、電話番号、そ の他	他自治体	13
37	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所（異動前、異 動後）、氏名（変更前、変更 後）、生年月日、死亡年月日	日本年金機構、年金 事務所	191
38	国保年金課	住民基本台帳法第37条	住所、住所異動年月日	日本年金機構、年金 事務所	17
39	国保年金課	刑事訴訟法第197条第2項	加入の有無、資格取得日、 加入月数、受診記録	警察署	1
40	警備課	刑事訴訟法第197条第2項	救急出場報告書、救急出場 記録票	警察署	1
41	業務課	刑事訴訟法第197条第2項	水道契約状況の有無、水道契約年 月日、使用者名義、住所、使用水 量、料金支払方法	警察署	3
42	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、 所得状況、手当受給状況、住所異 動情報	他自治体	3
合 計					815

				期 間	平成29年3月分
	所属課	根拠法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課 (市民係)	地方税法第20条の11	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	県税事務所、他自治体	53
2	市民課 (市民係)	戸籍法第10条の2第2項	改製原戸籍謄本、除籍謄抄本、全部(一部)事項証明書	国、県、他自治体	19
3	市民課 (市民係)	生活保護法第29条	住民票(除票)、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書、戸籍の附票	福祉事務所	79
4	市民課 (市民係)	国税徴収法第146条の2	住民票、改正原戸籍謄本、全部証明書	税務署	5
5	市民課 (市民係)	介護保険法第143条、第203条	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、全部(一部)事項証明書、全部証明書	他自治体	5
6	市民課 (市民係)	国民年金法第108条	住民票、改製原戸籍謄本、除籍謄本、除籍全部事項証明書、全部事項証明書、全部証明書	日本年金機構、年金事務所	15
7	市民課 (市民係)	厚生年金保険法第100条の2	戸籍の附票	日本年金機構	1
8	市民課 (市民係)	国民健康保険法第113条の2	住民票	他自治体	1
9	市民課 (市民係)	住民基本台帳法第12条の2、第20条第3項、第37条	住民票(除票)、全部(一部)証明書、戸籍の附票	国、県、他自治体	24
10	市民課 (市民係)	国土調査法第23条第3項	改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	5
11	市民課 (市民係)	土地改良法第118条第6項	住民票、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部(一部)事項証明書、一部証明書	県、他自治体、土地改良事業団	10
12	市民課 (市民係)	関税法第105条の2、第119条第2項	改製原戸籍謄本、全部事項証明書、一部証明書、戸籍の附票	国	1
13	市民課 (市民係)	少年法第16条	全部事項証明書	裁判所	1
14	市民課 (市民係)	道路交通法第51条の5	住民票	警察署	1
15	市民課 (市民係)	不動産登記法第138条	住民票、改製原戸籍謄本、除籍全部事項証明書、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	県、他自治体	7
16	市民課 (市民係)	児童虐待の防止等に関する法律第13条の3	住民票	県	1
17	市民課 (市民係)	老人福祉法第36条	改製原戸籍謄本 全部事項証明書 全部証明書	他自治体	1
18	市民課 (市民係)	労働者災害補償保険法第49条の3	改製原戸籍謄本 除籍全部事項証明書	県	1
19	市民課 (市民係)	公害健康被害の補償に関する法律第143条	住民票	他自治体	1
20	市民課 (市民係)	農地法第48条	住民票、全部証明書	県	1
21	市民課 (市民係)	国税通則法第74条の12	住民票、改製原戸籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	税務署	5
22	市民課 (市民係)	空家等対策の推進に関する特別措置法第10条第3項	改製原戸籍謄本、除籍謄本、全部事項証明書、全部証明書	他自治体	4
23	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第197条第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票、除籍謄本、住民票、破産の有無	警察署、検察庁	98
24	市民課 (戸籍係)	刑事訴訟法第507条	全部事項証明書、全部証明書	検察庁	1
25	市民課 (戸籍係)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第36条第4項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	公安委員会	2

26	市民課 (戸籍係)	道路交通法第51条の5第2項	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	公安委員会	6
27	市民課 (戸籍係)	刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律第91条	全部事項証明書、全部証明書、改製原戸籍謄本、改製原戸籍附票	刑務所	1
28	市民課 (戸籍係)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第23条の5	刑罰の有無	県	1
29	生活環境課	狂犬病予防法施行令第2条の2第2項	氏名、住所、電話番号、その他	他自治体	8
30	国保年金課	国民年金法第12条第4項	基礎年金番号、住所(異動前、異動後)、氏名(変更前、変更後)、生年月日、死亡年月日	日本年金機構	568
31	国保年金課	住民基本台帳法第37条	基礎年金番号、住所、住所異動年月日、氏名、通称名、性別、生年月日、国籍、在留資格	日本年金機構	23
32	保護援護課	刑事訴訟法第197条第2項	公的扶助	警察署	2
33	施設管理課	刑事訴訟法第197条第2項	容姿・特徴	警察署	1
34	収税課	地方税法第20条の11	納税状況	他自治体	10
35	収税課	国税徴収法第141条	納税状況	税務署	4
36	税務課	地方税法第20条の11	収入状況、固定資産の所有状況	収入状況、固定資産の所有状況	13
37	税務課	国民健康保険法第113条の2	収入状況	他自治体	89
38	税務課	介護保険法第203条	収入状況	他自治体、介護保険広域連合	30
39	税務課	高齢者の医療の確保に関する法律第138条第1項	氏名、住所、収入状況、固定資産の所有状況	後期高齢者医療広域連合	10
40	税務課	生活保護法第29条	収入状況、固定資産の所有状況	福祉事務所	19
41	税務課	国税徴収法146条の2	収入状況、固定資産の所有状況	税務署	5
42	税務課	国税通則法第74条の3、74条の12	固定資産の所有状況	税務署	22
43	税務課	道路交通法第51条の5第2項	収入状況、固定資産の所有状況	公安委員会	4
44	税務課	刑事訴訟法第197条第2項	収入状況、軽自動車の所有状況	県警察本部	1
45	税務課	民事執行法第18条第2項、第57条第4項	家屋見取図	福岡地方裁判所	6
46	子ども課	児童扶養手当法第30条	氏名、生年月日、住所、児童名、所得状況、手当受給状況、住所異動情報	他自治体	3
合 計					1,168

5 外部提供（法令等に欠格事項について定めのあるもの）

				期 間	平成28年4月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	8
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	成年後見、破産者、刑罰の 有無	県、自治体	5
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	古物営業法第4条	破産者、刑罰の有無	警察署	4
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	1
6	市民課	風俗営業等の規制及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	2
7	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	2
8	市民課	専門委員規則第2条	刑罰の有無	裁判所	1
9	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁、都道府県	2
合 計					27

				期 間	平成28年5月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	9
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	成年後見、破産者、刑罰の 有無	都道府県、政令市	10
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	4
5	市民課	古物営業法第6条	本籍、生年月日、氏名、性 別、住所、死亡年月日	警察署	2
6	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	都道府県	2
7	市民課	金融商品取引法第29条	刑罰の有無	財務局	1
8	市民課	風俗営業等の規則及び業務の 適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無、成年後見	警察署	1
合 計					33

				期 間	平成28年6月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、第18条	刑罰の有無	都道府県	7
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項、第14条、第14条の2	成年後見、破産者、刑罰の有無	都道府県、自治体	12
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	7
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第5条	刑罰の有無	警察署	8
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	1
合 計					39

				期 間	平成28年7月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、第18条	刑罰の有無	県、国	15
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第7条第5項、第14条、第14条の2	破産者、刑罰の有無	県	3
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	8
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第5条	刑罰の有無	警察署	12
6	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	1
7	市民課	競馬法施行規則第15条	刑罰の有無	地方競馬全国協会	1
8	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	1
9	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	県	1
10	市民課	地方公務員法第9条の2、第16条	刑罰の有無	県	1
11	市民課	公職選挙法第11条	刑罰の有無	県	1
合 計					48

				期 間	平成28年8月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	15
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条、第14 条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	7
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適 正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	3
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	2
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	2
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	2
7	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	財務局、都道府県	2
8	市民課	債権管理回収業に関する特別 措置法第24条、第26条	刑罰の有無	法務省	1
9	市民課	資金決済に関する法律第7 条	刑罰の有無	財務局	1
合 計					35

				期 間	平成28年9月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	14
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条、第14 条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	15
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適 正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	1
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	古物営業法第4条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	警察署	6
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第5 条	刑罰の有無	警察署	10
7	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	都道府県	1
8	市民課	民事調停委員及び家事調停 委員規則 第2条	刑罰の有無	家庭裁判所	2
9	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の 確保及び派遣労働者の保護等に 関する法律第6条	刑罰の有無、成年後見	労働局	1
合 計					51

				期 間	平成28年10月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	10
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条、第14 条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	8
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適 正化等に関する法律 第4条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	2
6	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	14
合 計					41

				期 間	平成28年11月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	5
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条、第14 条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	14
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適 正化等に関する法律第4条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	警察署	1
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	8
6	市民課	貸金業法第6条、第24条の 27	刑罰の有無	金融庁、財務支局	2
7	市民課	国土利用計画法第39条	破産者、刑罰の有無	労働局	1
8	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	3
9	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の 確保及び派遣労働者の保護等に 関する法律第6条	刑罰の有無	労働局	2
合 計					39

				期 間	平成28年12月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	17
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 第7条第5項、第14条、第14条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	3
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適 正化等に関する法律第4条	刑罰の有無	警察署	4
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	1
5	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	5
6	市民課	貸金業法第3条	刑罰の有無	県、財務支局	2
7	市民課	司法委員規則第2条	刑罰の有無	地方裁判所	2
8	市民課	参与員規則第2条	刑罰の有無	家庭裁判所	1
9	市民課	建設業法第8条	刑罰の有無	府県	2
10	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	12
合 計					49

				期 間	平成29年1月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	21
2	市民課	古物営業法第4条	刑罰の有無	警察署	3
3	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適 正化等に関する法律 第4条	刑罰の有無	警察署	2
4	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
5	市民課	保護司法第4条	成年後見、刑罰の有無	警察署	1
6	市民課	貸金業法第24条の27	刑罰の有無	金融庁	1
7	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法	刑罰の有無	警察署	1
8	市民課	債権管理回収業に関する特別 措置法第26条	刑罰の有無、成年後見	法務省	1
9	市民課	使用済みの自動車の再資源 化等に関する法律第17条	刑罰の有無	市	1
合 計					34

				期 間	平成29年2月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県、地方整備 局長	18
2	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無	都道府県	3
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
4	市民課	古物営業法第4条、第13条	刑罰の有無	警察署	3
5	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第5条	刑罰の有無	警察署	9
6	市民課	司法修習生に関する規則第17 条	成年後見、破産者、刑罰の 有無	裁判所	2
7	市民課	土地改良法第23条	成年後見、刑罰の有無	選挙管理委員会	1
8	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	1
合 計					40

				期 間	平成29年3月分
	所属課	欠格事項を定めた法令等	外部提供した 個人情報の項目	外部提供先	件 数
1	市民課	宅地建物取引業法第5条、 第18条	刑罰の有無	都道府県	12
2	市民課	古物営業法第4条、第13条	刑罰の有無	警察署	4
3	市民課	警備業法第3条	刑罰の有無	警察署	3
4	市民課	銃砲刀剣類所持等取締法第 5条	刑罰の有無	警察署	18
5	市民課	労働者派遣事業の適正な運営の確保 及び派遣労働者の保護等に関する法 律第6条	刑罰の有無	労働局	1
6	市民課	廃棄物の処理及び清掃に関する 法律第7条第5項、第14条の2	破産者、刑罰の有無、成年 後見	都道府県	6
7	市民課	風俗営業等の規則及び業務の適 正化等に関する法律 第4条	刑罰の有無	警察署	5
8	市民課	貸金業法第24条の27	刑罰の有無	金融庁	2
9	市民課	保護司法第4条	成年後見、刑罰の有無	警察署	1
10	市民課	児童福祉法第34条の20	刑罰の有無、成年後見	都道府県	1
合 計					52

5 個人情報開示等請求一覧

番号	受理年月日	請求区分	業務名	請求の内容	公文書の件名	決定内容	所管課	備考
1	平成28年4月20日	開示	身体障害者手帳交付申請	身体障害者診断書・意見書の開示	身体障害者診断書・意見書	一部開示	福祉支援課	一部開示済 5/6
2	平成28年5月23日	開示	住民基本台帳業務	住民票の写しの交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書	一部開示	市民課	一部開示済 5/26
3	平成28年5月26日	開示	国民健康保険事業の運営	診療報酬明細書の開示	診療報酬明細書	開示	国保年金課	開示済 6/7
4	平成28年5月26日	開示	印鑑登録業務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	一部開示	市民課	一部開示済 5/27
5	平成28年6月24日	開示	介護保険要介護・要支援認定業務	主治医意見書の開示	主治医意見書	開示	介護・高齢者支援課	開示済 6/30
6	平成28年8月3日	開示	特別支援教育就学指導事務	発達検査結果の開示	Wisc-III 発達検査	一部開示	学校教育課	一部開示済 8/15
7	平成28年8月8日	開示	戸籍事務	戸籍謄本及び改正原戸籍の交付申請書の開示	戸籍謄本等交付申請書	一部開示	市民課	未開示
8	平成28年8月15日	開示	印鑑登録業務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	開示	市民課	開示済 8/24
9	平成28年8月15日	開示	印鑑登録業務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	開示	市民課	開示済 8/24
10	平成28年8月15日	開示	水産業推進関係業務1	志摩岐志漁港における船の係船料の一切の書類の開示	漁港における船の係船料の一切の書類	不開示	水産商工課	文書不存在 -
11	平成28年9月8日	開示	戸籍事務	戸籍謄本の交付申請書の開示	戸籍謄本等交付申請書	一部開示	市民課	一部開示済 9/16
12	平成28年9月15日	開示	住民基本台帳業務	住民票の写しの交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書	一部開示	市民課	一部開示済 10/6
13	平成28年10月6日	開示	印鑑登録業務	印鑑登録証明交付申請書の開示	印鑑登録証明交付申請書	不開示	市民課	文書不存在 -
14	平成28年10月11日	開示	戸籍事務	戸籍謄本の交付申請書の開示	戸籍謄本等交付申請書	一部開示	市民課	一部開示済 10/19
15	平成28年11月22日	開示	生活保護申請決定に関する業務	①生活保護面接記録票、②生活保護申請書・添付書類及び申請処理に係る書類、③生活保護面接記録票に記載された個人情報の開示	生活保護面接記録票、生活保護申請書・添付書類及び申請処理に係る書類	一部開示	福祉保護課	一部開示済 12/6
16	平成28年12月13日	開示	戸籍事務	戸籍謄本の交付申請書の開示	戸籍謄本等交付申請書	一部開示	市民課	一部開示済 12/27

17	平成28年12月22日	開示	自立支援給付業務	面談記録及びその他報告書の開示	面談記録その他報告書	不開示	福祉支援課	-	文書不存在
18	平成29年1月18日	開示	自立支援給付業務	障害福祉サービス給付決定に係るアセスメントの詳細の開示	障害者就労アセスメントシート	一部開示	福祉支援課	1/30	一部開示済
19	平成29年1月10日	開示	住民基本台帳業務、戸籍事務	住民票の写し、戸籍謄本等及び戸籍の附票の交付申請書の開示	住民票の写し等交付申請書 戸籍謄本等交付申請書	一部開示	市民課	1/30	一部開示済
20	平成29年2月6日	開示	市税及び国民健康保険税の徴収事務	市税返済記録、協議事情、返済金額に係る書類の開示	納付誓約書、催告・訪問・実態調査の記録、収納一覧表	一部開示	収税課	3/10	一部開示済
21	平成29年2月13日	任意的開示	-	印鑑登録原票の開示	印鑑登録原票	開示	市民課	2/24	開示済
22	平成29年2月15日	開示	住民基本台帳事務	住民票の写しの交付申請書の開示	住民票の写しの交付申請書	不開示	市民課	-	文書不存在
23	平成29年3月7日	任意的開示	-	印鑑登録原票の開示	印鑑登録原票	開示	市民課	3/16	開示済
24	平成29年3月7日	任意的開示	-	排水設備新設等計画確認申請書等の開示	排水設備新設等計画確認申請書 排水設備新設等工事を完了届書 排水設備新設等完了検査調書 排水設備新設等済証 排水設備検査確認書 排水設備新設等完了検査(管底高測量簿)	一部開示	下水道課	3/22	一部開示済
25	平成29年3月28日	開示	戸籍事務	戸籍謄本の交付申請書の開示	戸籍謄本等交付申請書	一部開示	市民課	4/4	一部開示済

7 個人情報に係る処理の外部委託（平成28年度）

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
経営戦略課	電算処理事務	糸島市総合行政電算システムサービス利用	(株) BCC	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
経営戦略課	ICT街づくり推進事業	ICTを利用した住民サービスシステムの研究	国立大学法人九州大学	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関する事務処理業務	JTB西日本	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	
地域振興課	糸島市ふるさと応援寄附事業	ふるさと応援寄附に関するクレジット決済業務	ヤフー(株)	平成29年4月1日～ 平成30年3月31日	
秘書広報課	自治功労者等・地域活動振興奨励者の表彰事業に伴う事務	自治功労者等・地域活動振興奨励者表彰委託業務委託	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成28年7月1日～ 平成28年11月17日	
市民課	戸籍事務	戸籍総合システム保守	富士ゼロックスシステムサービス(株)	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
市民課	戸籍事務	本庁舎の日直及び宿直業務（戸籍届書受領、埋火葬許可証発行等）	(社) 糸島市シルバー人材センター	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
市民課	戸籍事務	コンビニエンスストア諸証明交付システム戸籍証明連携機能保守	富士ゼロックスシステムサービス(株)	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
市民課	戸籍事務	戸籍副本データ管理システム対応連携ソフトウェア保守	富士ゼロックスシステムサービス(株)	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	本庁舎の日直及び宿直業務（電話予約による交付手数料収納事務）	(社) 糸島市シルバー人材センター	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
市民課	住民基本台帳事務	市民課窓口業務	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
市民課	住民基本台帳事務	証明書等自動交付事務運営管理	地方公共団体情報システム機構	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
市民課	通知カード・個人番号カード関連事務	通知カード・個人番号カードの発行等業務	地方公共団体情報システム機構	平成26年12月2日～	
税務課	固定資産税評価賦課業務①	個別家屋データ及び評価システムの保守	N T T - A T エムタック	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
税務課	固定資産税評価賦課業務②	固定資産税課税処理システムの異動更新及び保守作業	東亜建設技術(株)	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
税務課	個人住民税賦課業務	給与及び年金支払報告書のデータ入力業務	(株) B C C	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
生活環境課	畜犬登録業務	狂犬病予防注射済票交付手数料及び犬の鑑札交付手数料の収納事務委託	糸島小動物獣医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
生活環境課	火葬等に関する事務	本庁舎の日直及び宿直業務	(社) 糸島市シルバー人材センター	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
生活環境課	火葬等に関する事務	火葬業務、施設管理業務	(有) 伊都施設管理サービス	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	ごみの直接搬入の受付、指導業務	(社) 糸島市シルバー人材センター	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	ごみ計量、受付業務	(株) 伊都環境設備サービス	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
生活環境課	糸島市クリーンセンターに関する事務	家具の再生、展示、販売業務	障がい福祉サービス事業所 Sun Sun	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
国保年金課	国民健康保険事業の資格に関する業務	国民健康保険に関する業務(制度・手続きの説明、申請受付など)	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成27年3月1日～ 平成30年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
国保年金課	国民健康保険事業の国保税賦課に関する業務	国民健康保険税納入通知書ブックイング・封入業務	(株) BCC	平成26年1月6日～ 平成33年3月31日	
国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	後期高齢者医療に関する業務（制度・手続きの説明、申請受付など）	(株) ドット・コミュニケーションズ	平成27年3月1日～ 平成30年3月31日	
国保年金課	後期高齢者医療制度保険事業	後期高齢者医療保険料納入通知書ブックイング・封入業務	(株) BCC	平成26年4月17日～ 平成32年7月31日	
健康づくり課	高齢者健康対策事業	健康ふれあい施設二丈温泉さららの湯入湯料・プール利用料助成業務	(株) リフレッシュニ丈	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	歯周病健診事業	歯周病健診業務委託	糸島歯科医師会	平成28年6月17日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	はより、さゆう費補助金支給業務	はより、さゆう費補助金支給業務	指定施術所	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	がん検診（大腸を除く）業務委託	福岡労働衛生研究所	平成28年5月13日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	大腸がん検診実施委託	糸島医師会病院	平成28年4月28日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	女性特有のがん検診個別検診広域化に係る業務	福岡県医師会	平成28年4月30日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	乳がん個別検診業務委託	糸島医師会	平成28年5月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	子宮頸がん個別検診業務委託	糸島医師会	平成28年5月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	がん検診等実施事業	一般健康診査業務委託	福岡労働衛生研究所	平成28年4月25日～ 平成29年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査委託	福岡県医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査委託	福岡労働衛生研究所	平成28年5月13日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	特定健康診査・保健指導	特定健康診査業務（個別健診）委託	糸島医師会	平成28年7月20日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	福岡県医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	佐賀県医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	大分県医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦健康診査業務委託	福岡県助産師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	母子手帳等交付業務	妊婦歯科健康診査業務委託	糸島歯科医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託（広域接種）	福岡県医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託（センター）	福岡県医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	糸島医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人志誠会 木村整形外科	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	社会医療法人大成会 福岡記念クリニック	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	おおた整形クリニック	平成28年10月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	医療法人 よしたクリニック	平成28年10月1日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	うえむらメンタルサポート診 療所	平成29年10月14日～ 平成29年3月31日	
健康づくり課	予防接種業務	定期予防接種業務委託	さくらクリニック	平成29年2月22日～ 平成29年3月31日	
介護・高齢者 支援課	介護保険給付業務	介護給付費通知作成処理業務	福岡県国民健康保険団体連合 会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
介護・高齢者 支援課	介護保険賦課・収納業務	介護保険料納入通知書ブッキング・封入業務 (特別徴収)	(株) 福岡アトセンター	平成28年6月7日～ 平成28年6月16日	
介護・高齢者 支援課	日常生活圏域ニーズ調査業務	日常生活圏域ニーズ調査業務	(株) 調べ考房福岡支店	平成28年8月16日～ 平成29年3月31日	
介護・高齢者 支援課	移送サービス	高齢者福祉システムサービス利用	(株) BCC	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
介護・高齢者 支援課	介護保険賦課・収納業務	介護保険料納入通知書ブッキング・封入業務 (普通徴収)	(株) BCC	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト管理システム保守	(株) 富士通エフサス	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
福祉保護課	医療扶助運営業務	レセプト点検業務	(株) 大正オーデイット福岡 支店	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
福祉支援課	重度障害者医療費支給事業	公費医療システム（重度障害者医療）改修業務	(株) BCC	平成28年7月1日～ 平成28年10月31日	
福祉支援課	年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得の高齢者向け）給付業務	年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得の高齢者向け）システムの改修及びデータベース等業務	(株) BCC	平成28年3月23日～ 平成29年3月31日	
福祉支援課	年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）給付業務	年金生活者等支援臨時福祉給付金（障害・遺族基礎年金受給者向け）システムの改修及びデータベース等業務	(株) BCC	平成28年7月12日～ 平成29年3月31日	
福祉支援課	臨時福祉給付金給付業務	臨時福祉給付金システムの改修及びデータベース等業務	(株) BCC	平成28年7月12日～ 平成29年3月31日	
子ども課	児童手当関係事務	現届の封入・封緘	福博総合印刷株式会社	平成28年4月28日～ 平成28年5月27日	
子ども課	子ども医療証	医療証の封入・封緘	株式会社福岡アトセンター	平成28年8月17日～ 平成28年9月26日	
都市計画課	都市計画基礎調査に関する事務	二丈都市計画区域基礎調査業務	(株) 都市・計画・設計研究所	平成28年7月8日～ 平成29年3月24日	
商工観光課	芥屋野営場運営関係業務	芥屋野営場の利用者受付、利用指導、夜間当直、施設等維持管理業務	(公社) 糸島市シルババー人材センター	平成28年4月20日～ 平成29年3月31日	
人権・男女共同参画推進課	住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付金回収に係る法律相談業務	市川法律事務所	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
会計課	収納業務	納付済通知書等のデータ化作業	株式会社エヌ・ティ・ティ・データNCB	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日	
業務課	水道料金・下水道使用料の調定・収納業務	企業会計システム保守業務	(株) BCC	平成26年4月1日～ 平成33年3月31日	
業務課	水道料金・下水道使用料の調定・収納業務	上下水道窓口等関連業務委託	(株) NJS・E&M福岡事務所	平成28年4月1日～ 平成33年3月31日	

課名	業務名	委託業務内容	委託先名称	委託期間	備考
水道課	給水工事申請許可事務	糸島市上下水道台帳管理システム更新業務	(株) パスコ 福岡支店	平成28年12月9日～ 平成29年3月15日	
下水道課	下水道台帳管理システム更新業務	下水道台帳システムの更新	大成ジオテック (株) 福岡支店	平成28年11月2日～ 平成29年3月31日	
学校教育課	児童調査統計事務 (小学校)	小学校児童の生活対応検査	(有) 吉清教材店	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
学校教育課	児童調査統計事務 (小学校)	小学校児童の国語及び算数の学力検査	(有) 吉清教材店	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
学校教育課	調査統計事務 (中学校)	中学校生徒の生活対応検査	(有) 福岡心理テストセンター	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
学校教育課	調査統計事務 (中学校)	中学校生徒の国語・数学・理科・社会・英語の学習定着度診断	(株) フクト	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
学校教育課	調査統計事務 (中学校)	中学校生徒の国語・数学・理科・社会・英語の学力検査	(有) 福岡心理テストセンター	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
学校教育課	児童健康管理事務 (小学校)	小中学校児童生徒の尿検査、心電図検査	(一社) 糸島医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	
学校教育課	健康指導業務 (中学校)	中学校生徒に対して、ツベルクリン反応検査、胸部X線検査を行う	(一社) 糸島医師会	平成28年4月1日～ 平成29年3月31日	